令和２年国勢調査

―就業状態等基本集計―

島根県分概要

令和４年６月

島根県政策企画局統計調査課

〒６９０－８５０１　島根県松江市殿町１番地

ＴＥＬ：０８５２（２２）６０７６

ＦＡＸ：０８５２（２２）６０４４

メール：tokei-chosa@pref.shimane.lg.jp

【目　次】

１　労働力状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２　従業上の地位・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
３　産業別就業者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
４　職業別就業者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
５　夫婦の労働力状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
６　外国人の労働力状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

参考表 労働力状態（３区分）, 男女別15歳以上人口・・・・・・・・・・・・・・・・・19
就業状態等基本集計結果における不詳補完値の算出方法・・・・・・・・・・・・・・・・22
令和２年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧・・・・・・・・・・・・・・・23

就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は，全ての調査票を用いて人口の労働力状態，従業員の地位，産業・職業大分類別構成に関する結果について集計した確定値である。

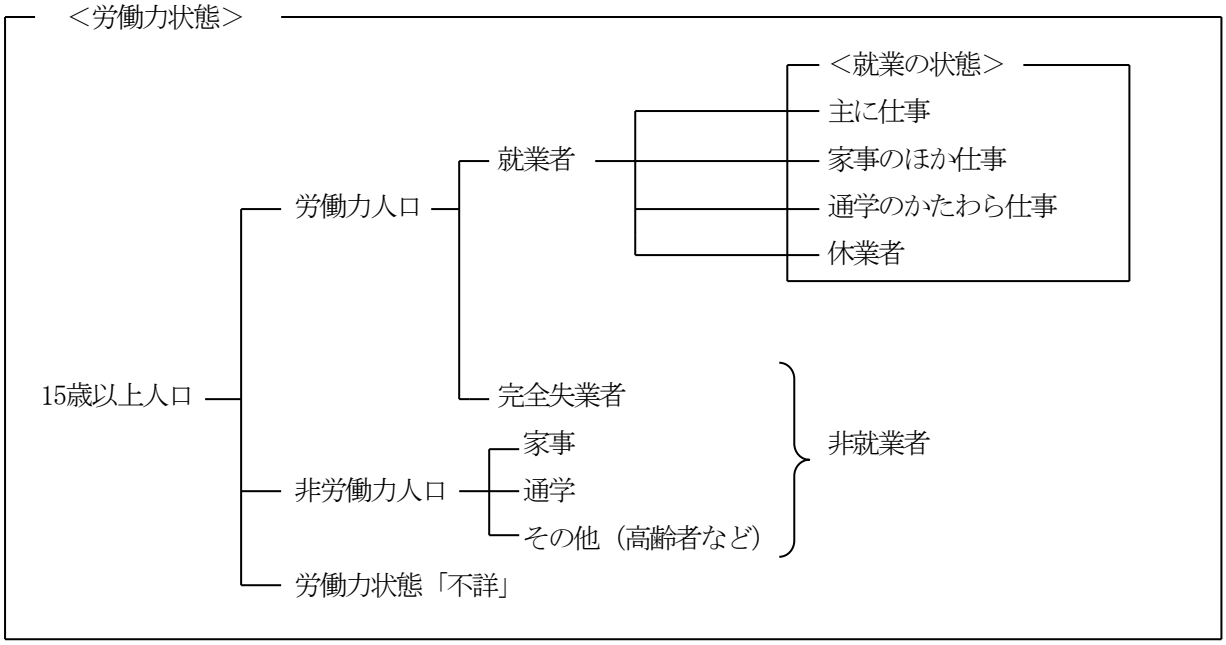
これらについての詳細な結果は，下記ＵＲＬ（政府統計の総合窓口(e-Stat)）を参照のこと。

https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521

用語の解説

労働力状態

調査年の９月24日から30日までの１週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



労働力率

15歳以上人口に占める労働力人口の割合をいう。

従業上の地位

就業者について、調査期間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査期間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、下記ＵＲＬの『令和２年国勢調査に用いる産業分類』及び『令和２年国勢調査に用いる職業分類』を参照のこと。

https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html

その他の用語

その他の用語は、『令和２年国勢調査　調査結果の利用案内　－ユーザーズガイド－』を参照のこと。

https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html

数値の見方

・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。なお、割合などの各種計算値の算出に当たっては、単位未満を含んだ数値を用いている。

・割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出し、又は不詳補完値により算出している。

・不詳補完値については参考「就業状態等基本集計結果における不詳補完値の算出方法」（22ページ）を参照のこと。

1　労働力状態

（1）島根県の状況

・15歳以上人口580,537人について、労働力状態別にみると、「労働力人口」は357,884人、「非労働力人口」は222,653人となっている。

・平成27年国勢調査（以下「前回調査」）と比べると、「労働力人口」は1,892人減少、「非労働力人口」は17,096人減少している。男女別にみると,労働力人口は男性が3,297人減少したのに対し、女性は1,405人増加している。また、非労働力人口は、男性は3,596人減少、女性は13,500人減少している。

・労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は61.6％となり、前回調査に比べ1.6ポイント上昇した。男女別にみると、男性は70.1％で0.5ポイント、女性は53.9％で2.5ポイント上昇している。

表１　労働力状態、男女別15歳以上人口－島根県（平成27年～令和２年）

労働力状態	実数（人）			割合（%、ポイント）		
	総数	男	女	総数	男	女
平成27年（2015年）						
総数	599,525	284,012	315,513	100.0	100.0	100.0
労働力人口	359,776	197,598	162,178	60.0	69.6	51.4
就業者	349,363	190,623	158,740	58.3	67.1	50.3
主に仕事	299,339	179,806	119,533	49.9	63.3	37.9
家事のほか仕事	40,519	6,306	34,213	6.8	2.2	10.8
通学のかたわら仕事	2,977	1,592	1,385	0.5	0.6	0.4
休業者	6,528	2,919	3,609	1.1	1.0	1.1
完全失業者	10,413	6,975	3,438	1.7	2.5	1.1
非労働力人口	239,749	86,414	153,335	40.0	30.4	48.6
家事	81,061	10,869	70,192	13.5	3.8	22.2
通学	31,731	16,730	15,001	5.3	5.9	4.8
その他	126,957	58,815	68,142	21.2	20.7	21.6
令和２年（2020年）						
総数	**580,537**	**277,119**	**303,418**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
労働力人口	**357,884**	**194,301**	**163,583**	**61.6**	**70.1**	**53.9**
就業者	**348,142**	**188,086**	**160,056**	**60.0**	**67.9**	**52.8**
主に仕事	**301,238**	**176,118**	**125,120**	**51.9**	**63.6**	**41.2**
家事のほか仕事	**35,157**	**6,368**	**28,789**	**6.1**	**2.3**	**9.5**
通学のかたわら仕事	**3,206**	**1,709**	**1,497**	**0.6**	**0.6**	**0.5**
休業者	**8,541**	**3,891**	**4,650**	**1.5**	**1.4**	**1.5**
完全失業者	**9,742**	**6,215**	**3,527**	**1.7**	**2.2**	**1.2**
非労働力人口	**222,653**	**82,818**	**139,835**	**38.4**	**29.9**	**46.1**
家事	**72,302**	**11,218**	**61,084**	**12.5**	**4.0**	**20.1**
通学	**29,697**	**15,577**	**14,120**	**5.1**	**5.6**	**4.7**
その他	**120,654**	**56,023**	**64,631**	**20.8**	**20.2**	**21.3**
平成27年～令和２年の差						
総数	−18,988	−6,893	−12,095	0.0	0.0	0.0
労働力人口	−1,892	−3,297	1,405	1.6	0.5	2.5
就業者	−1,221	−2,537	1,316	1.7	0.8	2.4
主に仕事	1,899	−3,688	5,587	2.0	0.2	3.4
家事のほか仕事	−5,362	62	−5,424	−0.7	0.1	−1.4
通学のかたわら仕事	229	117	112	0.1	0.1	0.1
休業者	2,013	972	1,041	0.4	0.4	0.4
完全失業者	−671	−760	89	−0.1	−0.2	0.1
非労働力人口	−17,096	−3,596	−13,500	−1.6	−0.5	−2.5
家事	−8,759	349	−9,108	−1.1	0.2	−2.1
通学	−2,034	−1,153	−881	−0.2	−0.3	−0.1
その他	−6,303	−2,792	−3,511	−0.4	−0.5	−0.3

注）不詳補完値による。

・男女別労働力率を年齢５歳階級別にみると、男性は25歳から59歳まで90％以上、女性は25歳から59歳まで80％以上となっている。

・前回調査と比べると、男女とも、全ての年齢階級で上昇している。

・女性の労働力率は、結婚･出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描くことが知られているが、島根県の20歳以上の女性の労働力率は、以前からどの年齢階級についても全国より高く、M字の山と谷の差が小さい。

男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年と、平成27年及び令和２年を比べると、島根県及び全国いずれも25歳以上の労働力率が高くなり、M字カーブの底も上昇したが、M字カーブの底に当たる年齢階級は、島根県では25～29歳から30～34歳に、全国では30～34歳から35歳～39歳に変化した。

図１　年齢（５歳階級）、男女別労働力率－島根県（昭和 60 年、平成 27 年、令和２年）

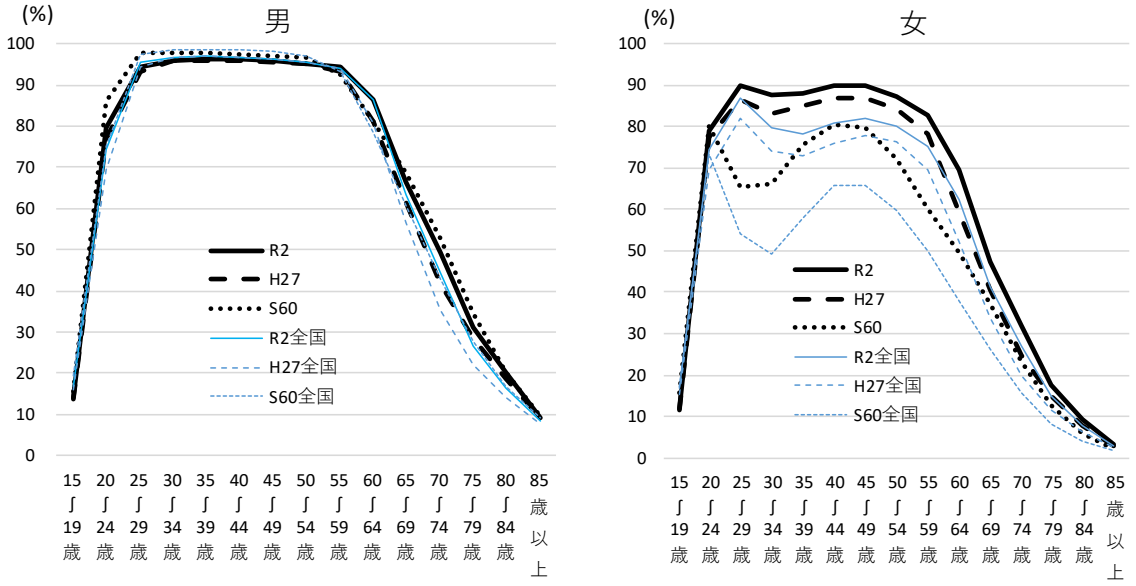


表２　年齢（５歳階級）、男女別労働力率－島根県（昭和 60 年、平成 27 年、令和２年）

（%）

男女、年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
男																
昭和60年　（1985年）	80.1	15.8	85.9	97.8	97.9	98.0	97.6	97.2	96.6	92.4	81.2	68.7	52.8	34.4	20.1	9.5
平成27年　（2015年）	69.6	13.7	76.9	93.3	95.8	96.1	96.1	95.7	95.3	93.5	81.3	61.4	41.9	28.6	18.6	9.1
令和２年　（2020年）	**70.1**	**14.0**	**79.8**	**94.3**	**95.9**	**96.2**	**96.4**	**96.0**	**95.3**	**94.3**	**86.4**	**66.4**	**49.3**	**31.1**	**20.0**	**9.2**
【全国】昭和60年	80.5	19.3	75.0	97.5	98.5	98.6	98.5	98.1	97.1	93.2	78.4	60.9	42.9	27.7	16.7	9.2
【全国】平成27年	71.5	16.0	69.4	94.5	96.7	96.9	96.8	96.3	95.7	93.9	80.7	56.4	35.1	22.2	14.0	7.7
【全国】令和２年	72.4	16.8	74.2	95.5	96.9	96.9	96.8	96.3	95.6	94.2	86.3	63.4	44.5	26.7	16.2	8.3
女																
昭和60年　（1985年）	55.3	15.7	80.1	65.2	66.1	75.5	80.5	79.9	72.0	60.3	49.6	37.1	23.4	12.7	6.1	2.3
平成27年　（2015年）	51.4	11.7	77.3	86.4	82.9	85.0	86.9	86.9	84.4	78.3	59.5	40.7	24.9	15.0	7.9	2.8
令和２年　（2020年）	**53.9**	**11.9**	**78.8**	**89.7**	**87.5**	**87.8**	**89.9**	**89.8**	**87.3**	**82.7**	**69.4**	**47.2**	**31.9**	**17.6**	**9.2**	**3.1**
【全国】昭和60年	47.8	17.4	73.4	54.2	49.3	58.0	65.8	65.9	59.8	49.9	37.9	26.4	15.7	8.3	4.0	1.8
【全国】平成27年	50.7	15.2	69.7	82.0	74.1	73.0	76.1	77.9	76.3	69.5	52.2	33.9	19.9	11.6	6.2	2.5
【全国】令和２年	54.2	16.9	74.5	87.0	79.6	78.2	80.8	82.0	80.2	75.3	62.2	41.4	27.0	14.9	7.9	2.9

注）平成27年及び令和２年は不詳補完値による。

（２）都道府県別にみた島根県の労働力率

・島根県の労働力率61.6%は全国で27位となっており、男性は70.1%で31位、女性は53.9%で19位となっている。

・全国のM字カーブの底に当たる、女性の35～39歳の労働力率をみると、島根県は87.8%と山形県に次いで２位となっている。女性の35～39歳の労働力率は、前回調査でも85.0%で１位と高い水準となっている。

表３　男女別労働力率ー都道府県（平成 27 年～令和２年）

都道府県	労働力率（%）																平成27年～令和2年の差（ポイント）			
	平成27年（2015年）								令和2年（2020年）											
	総数	順位	男	順位	女	順位	うち35～39歳	順位	総数	順位	男	順位	女	順位	うち35～39歳	順位	総数	男	女	うち35～39歳
全国	60.7	－	71.5	－	50.7	－	73.0	－	62.9	－	72.4	－	54.2	－	78.2	－	2.2	0.9	3.4	5.2
北海道	57.6	40	69.0	34	47.8	42	72.4	39	59.7	38	70.1	32	50.7	44	77.7	39	2.1	1.1	2.9	5.3
青森県	58.9	33	69.6	30	49.7	32	80.4	12	60.1	36	69.8	34	51.6	37	84.1	12	1.2	0.2	1.9	3.8
岩手県	60.3	23	71.2	17	50.5	24	80.8	10	61.3	30	71.0	25	52.5	34	84.6	11	0.9	-0.2	2.0	3.8
宮城県	59.8	27	71.4	13	49.0	37	73.6	31	62.2	21	72.1	13	52.9	29	79.1	27	2.4	0.8	3.9	5.5
秋田県	57.0	44	68.2	41	47.3	45	82.4	8	58.6	44	68.8	41	49.7	45	86.7	4	1.6	0.6	2.3	4.3
山形県	60.5	19	70.4	24	51.5	13	84.1	3	62.1	23	70.7	26	54.1	16	87.8	1	1.6	0.4	2.6	3.7
福島県	60.5	21	71.5	11	49.9	29	77.8	16	61.8	26	71.6	19	52.4	36	81.4	19	1.3	0.1	2.5	3.6
茨城県	60.5	20	71.3	15	49.8	31	73.0	35	62.1	22	71.5	23	52.8	30	78.3	33	1.6	0.2	3.0	5.3
栃木県	61.9	6	72.8	4	51.3	15	73.4	33	63.1	13	72.5	9	53.8	20	78.0	35	1.1	-0.3	2.5	4.6
群馬県	61.0	15	71.3	16	51.1	19	75.8	23	62.6	17	71.6	18	54.0	17	80.7	24	1.7	0.3	2.9	4.9
埼玉県	61.7	10	72.8	5	50.7	21	68.9	44	63.6	8	73.3	4	54.2	15	74.5	45	2.0	0.6	3.5	5.7
千葉県	60.9	16	71.9	10	50.3	26	69.5	42	63.1	12	72.6	7	53.8	21	75.0	42	2.2	0.8	3.6	5.5
東京都	65.6	1	76.1	1	55.5	1	73.7	30	68.7	1	77.7	1	60.1	1	79.3	26	3.1	1.6	4.5	5.6
神奈川県	61.8	9	73.3	3	50.5	25	67.6	46	64.1	5	74.0	3	54.4	14	73.9	46	2.3	0.7	3.9	6.4
新潟県	60.1	24	70.1	26	51.0	20	82.7	7	61.2	31	70.0	33	53.0	28	85.9	6	1.1	-0.1	2.1	3.2
富山県	61.2	14	71.0	19	52.3	8	82.9	6	62.7	16	71.4	24	54.7	12	85.9	7	1.5	0.4	2.4	2.9
石川県	61.8	8	71.0	18	53.4	4	82.2	9	63.3	10	71.6	21	55.8	5	84.8	9	1.5	0.6	2.4	2.6
福井県	62.7	3	71.9	9	54.2	2	84.3	2	64.7	4	73.0	5	57.0	3	87.0	3	2.0	1.2	2.8	2.7
山梨県	61.3	12	71.4	12	51.8	12	77.2	18	63.3	11	72.2	12	54.9	8	81.5	18	2.0	0.8	3.1	4.3
長野県	62.2	4	72.2	8	52.9	5	76.7	20	63.7	7	72.5	8	55.4	6	80.9	23	1.5	0.3	2.5	4.1
岐阜県	61.2	13	71.3	14	51.9	11	75.3	25	62.8	14	71.9	15	54.5	13	78.9	28	1.6	0.5	2.6	3.6
静岡県	61.9	7	72.3	6	52.0	10	73.5	32	63.4	9	72.4	10	54.7	11	78.6	31	1.5	0.2	2.7	5.1
愛知県	63.3	2	74.2	2	52.5	7	70.0	41	65.2	2	74.8	2	55.8	4	74.9	43	1.9	0.6	3.4	4.9
三重県	60.4	22	70.9	20	50.5	23	74.2	27	62.5	18	71.8	16	53.7	23	78.7	29	2.1	0.9	3.2	4.5
滋賀県	61.4	11	72.2	7	51.1	18	70.5	40	63.7	6	73.0	6	54.8	9	76.5	40	2.3	0.8	3.7	6.1
京都府	59.4	28	69.7	29	50.2	27	73.0	34	61.5	28	70.7	27	53.2	26	78.0	36	2.1	1.0	3.1	5.0
大阪府	59.2	32	70.3	25	49.2	36	69.5	43	62.3	19	71.9	14	53.6	25	75.7	41	3.1	1.6	4.5	6.2
兵庫県	57.9	38	69.5	32	47.5	43	68.5	45	60.3	35	70.4	29	51.4	38	74.6	44	2.4	0.9	3.8	6.1
奈良県	54.9	47	66.8	45	44.5	47	67.2	47	57.2	47	67.4	45	48.3	47	73.7	47	2.3	0.5	3.8	6.6
和歌山県	57.3	43	68.6	37	47.5	44	72.8	37	59.6	39	69.7	37	50.8	43	78.4	32	2.2	1.0	3.2	5.5
鳥取県	60.8	18	70.0	28	52.7	6	83.2	5	62.2	20	70.5	28	54.8	10	86.4	5	1.4	0.6	2.1	3.2
島根県	**60.0**	**25**	**69.6**	**31**	**51.4**	**14**	**85.0**	**1**	61.6	27	70.1	31	53.9	19	87.8	2	**1.6**	**0.5**	**2.5**	**2.8**
岡山県	58.9	34	69.3	33	49.5	33	74.7	26	61.0	32	70.3	30	52.7	32	79.5	25	2.2	0.9	3.2	4.8
広島県	59.9	26	70.8	23	49.9	30	72.7	38	62.0	25	71.6	17	53.0	27	77.8	38	2.1	0.9	3.2	5.0
山口県	56.7	46	67.9	44	46.9	46	73.7	29	58.3	46	68.3	44	49.4	46	78.1	34	1.6	0.4	2.6	4.4
徳島県	56.9	45	66.6	46	48.3	40	78.4	15	58.5	45	67.1	47	50.9	42	82.9	15	1.6	0.5	2.5	4.5
香川県	58.7	35	68.8	36	49.5	34	76.0	22	60.8	34	69.7	36	52.6	33	81.1	21	2.1	0.8	3.2	5.2
愛媛県	57.5	42	68.2	42	48.1	41	73.9	28	59.3	42	68.9	40	51.0	41	78.6	30	1.9	0.7	2.9	4.7
高知県	58.0	37	66.5	47	50.6	22	83.2	4	59.5	40	67.3	46	52.7	31	85.9	8	1.6	0.9	2.1	2.6
福岡県	59.3	30	70.1	27	50.0	28	72.9	36	62.0	24	71.5	22	53.7	24	78.0	37	2.7	1.4	3.7	5.0
佐賀県	60.9	17	70.8	22	52.2	9	79.3	14	62.8	15	71.6	20	55.1	7	83.6	14	1.9	0.7	2.8	4.3
長崎県	57.5	41	68.1	43	48.4	39	76.9	19	59.3	43	68.6	42	51.3	39	82.2	17	1.8	0.5	2.9	5.3
熊本県	59.3	29	68.8	35	51.1	17	79.8	13	61.3	29	69.8	35	53.9	18	83.8	13	2.0	0.9	2.8	4.0
大分県	57.8	39	68.5	39	48.5	38	75.7	24	59.5	41	69.0	39	51.1	40	81.1	22	1.7	0.5	2.7	5.3
宮崎県	59.3	31	68.5	38	51.3	16	80.6	11	60.9	33	69.1	38	53.8	22	84.6	10	1.6	0.6	2.4	4.0
鹿児島県	58.0	36	68.2	40	49.3	35	76.2	21	59.9	37	68.6	43	52.4	35	81.3	20	1.8	0.4	3.1	5.1
沖縄県	62.0	5	70.9	21	53.6	3	77.6	17	64.7	3	72.3	11	57.5	2	82.5	16	2.7	1.4	3.9	4.9

注）不詳補完値による。

2　従業上の地位

・15歳以上就業者348,142人について、従業上の地位別にみると、「雇用者」が283,032人（81.3%）、「役員」が18,006人（5.2%）、「自営業主（家庭内職者を含む）」が35,008人（10.1%）、「家族従業者」が12,096人（3.5%）となっている。

・前回調査と比べると、「雇用者」は4,233人の増加、「役員」は1,774人の増加、「自営業主」は3,948人減少している。

表４－１　従業上の地位、男女別15歳以上就業者－島根県（平成27年～令和２年）

	実数（人）			割合（%、ポイント）		
	総数	男	女	総数	男	女
平成27年（2015年）						
就業者総数	349,363	190,623	158,740	100.0	100.0	100.0
雇用者	278,799	145,537	133,262	79.8	76.3	83.9
正規の職員・従業員	188,914	119,449	69,465	54.1	62.7	43.8
労働者派遣事業所の派遣社員	6,105	3,228	2,877	1.7	1.7	1.8
パート・アルバイト・その他	83,780	22,860	60,920	24.0	12.0	38.4
役員	16,232	12,141	4,091	4.6	6.4	2.6
自営業主（家庭内職者を含む）	38,956	29,932	9,024	11.2	15.7	5.7
雇人のある業主	7,218	5,735	1,483	2.1	3.0	0.9
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	31,738	24,197	7,541	9.1	12.7	4.8
家族従業者	15,376	3,013	12,363	4.4	1.6	7.8
（再掲）雇用者＋役員	295,031	157,678	137,353	84.4	82.7	86.5
令和２年（2020年）						
就業者総数	**348,142**	**188,086**	**160,056**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
雇用者	**283,032**	**146,039**	**136,993**	**81.3**	**77.6**	**85.6**
正規の職員・従業員	**192,378**	**118,734**	**73,644**	**55.3**	**63.1**	**46.0**
労働者派遣事業所の派遣社員	**6,858**	**3,614**	**3,244**	**2.0**	**1.9**	**2.0**
パート・アルバイト・その他	**83,796**	**23,691**	**60,105**	**24.1**	**12.6**	**37.6**
役員	**18,006**	**13,545**	**4,461**	**5.2**	**7.2**	**2.8**
自営業主（家庭内職者を含む）	**35,008**	**26,264**	**8,744**	**10.1**	**14.0**	**5.5**
雇人のある業主	**6,608**	**5,286**	**1,322**	**1.9**	**2.8**	**0.8**
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	**28,400**	**20,978**	**7,422**	**8.2**	**11.2**	**4.6**
家族従業者	**12,096**	**2,238**	**9,858**	**3.5**	**1.2**	**6.2**
（再掲）雇用者＋役員	**301,038**	**159,584**	**141,454**	**86.5**	**84.8**	**88.4**
平成27年～令和２年の差						
就業者総数	-1,221	-2,537	1,316	0.0	0.0	0.0
雇用者	4,233	502	3,731	1.5	1.3	1.6
正規の職員・従業員	3,464	-715	4,179	1.2	0.5	2.3
労働者派遣事業所の派遣社員	753	386	367	0.2	0.2	0.2
パート・アルバイト・その他	16	831	-815	0.1	0.6	-0.8
役員	1,774	1,404	370	0.5	0.8	0.2
自営業主（家庭内職者を含む）	-3,948	-3,668	-280	-1.1	-1.7	-0.2
雇人のある業主	-610	-449	-161	-0.2	-0.2	-0.1
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	-3,338	-3,219	-119	-0.9	-1.5	-0.1
家族従業者	-3,280	-775	-2,505	-0.9	-0.4	-1.6
（再掲）雇用者＋役員	6,007	1,906	4,101	2.0	2.1	1.9

注）不詳補完値による。

・雇用者283,032人について、従業上の地位別にみると、「正規の職員・従業員」が192,378人(68.0%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が6,858人（2.4%)、「パート・アルバイト・その他」が83,796人（29.6%）となっている。

・男女別にみると、男性146,039人のうち、「正規の職員・従業員」が118,734人（81.3%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3,614人(2.5%)、「パート・アルバイト・その他」が23,691人(16.2%)となっている。

一方、女性136,993人のうち、「正規の職員・従業員」が73,644人（53.8%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3,244人（2.4%)、「パート・アルバイト・その他」が60,105人（43.9%）となっている。

・前回調査と比べると、「雇用者」は4,233人（1.5%）増加したが、内訳をみると「正規の職員・従業員」が3,464人（1.8%）増加、「労働者派遣事務所の派遣社員」が753人（12.3%）増加、「パート・アルバイト・その他」が16人（0.0%）増加した。

男女別にみると、「正規の職員・従業員」は男性が 715 人（0.6%）減少したのに対し、女性が4,179人（6.0%）増加した。一方、「パート・アルバイト・その他」は男性が831人（3.6%）増加したのに対し、女性は815人（1.3%）減少した。

表４－２　従業上の地位、男女別雇用者－島根県(平成27年～令和２年)

従業上の地位	実数（人）			割合（%、ポイント）		
	総数	男	女	総数	男	女
平成27年（2015年）						
雇用者	278,799	145,537	133,262	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	188,914	119,449	69,465	67.8	82.1	52.1
労働者派遣事業所の派遣社員	6,105	3,228	2,877	2.2	2.2	2.2
パート・アルバイト・その他	83,780	22,860	60,920	30.1	15.7	45.7
令和２年（2020年）						
雇用者	**283,032**	**146,039**	**136,993**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
正規の職員・従業員	**192,378**	**118,734**	**73,644**	**68.0**	**81.3**	**53.8**
労働者派遣事業所の派遣社員	**6,858**	**3,614**	**3,244**	**2.4**	**2.5**	**2.4**
パート・アルバイト・その他	**83,796**	**23,691**	**60,105**	**29.6**	**16.2**	**43.9**
平成27年～令和２年の差						
雇用者	4,233	502	3,731	0.0	0.0	0.0
正規の職員・従業員	3,464	−715	4,179	0.2	−0.8	1.6
労働者派遣事業所の派遣社員	753	386	367	0.2	0.3	0.2
パート・アルバイト・その他	16	831	−815	−0.4	0.5	−1.8

注）不詳補完値による。

3　産業（大分類）別就業者の状況

（1）島根県の状況

・15歳以上就業者348,142人について、産業大分類別にみると、「医療,福祉」が60,548人（17.4%）、「卸売業,小売業」が50,643人（14.5%）、「製造業」が49,954人（14.3%）などとなっている。

・前回調査と比べると、「医療,福祉」が3,777人(6.7%)増加、「製造業」が2,272人（4.8%）増加、「サービス業（他に分類されないもの)」が1,531人（7.3%）増加などとなっている。

一方、「農業,林業」が4,243人（17.2%）減少、「卸売業,小売業」が2,494人（4.7%）減少、「宿泊業,飲食サービス業」が1,345人（7.0%）減少などとなっている。

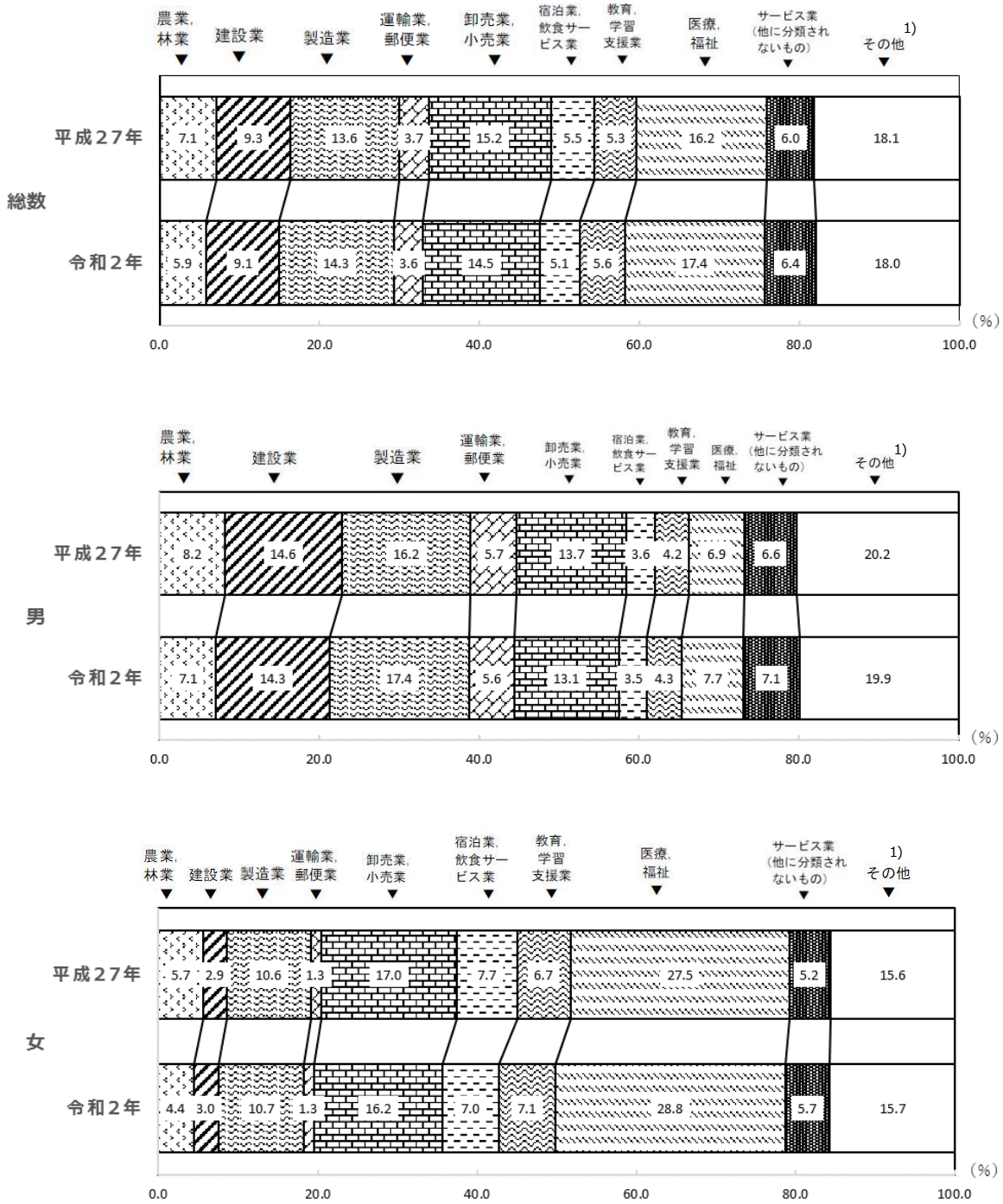
表５　産業(大分類)、男女別15歳以上就業者－島根県(平成27年～令和２年)

	実数(人)				割合(%)		
	平成27年	令和２年	増減数	増減率(%)	平成27年	令和２年	増減ポイント
就業者総数	349,363	348,142	−1,221	−0.3	100.0	100.0	0.0
第1次産業	27,619	22,922	−4,697	−17.0	7.9	6.6	−1.3
A 農業，林業	24,652	20,409	−4,243	−17.2	7.1	5.9	−1.2
B 漁業	2,967	2,513	−454	−15.3	0.8	0.7	−0.1
第2次産業	80,353	81,878	1,525	1.9	23.0	23.5	0.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	309	235	−74	−23.9	0.1	0.1	0.0
D 建設業	32,362	31,689	−673	−2.1	9.3	9.1	−0.2
E 製造業	47,682	49,954	2,272	4.8	13.6	14.3	0.7
第3次産業	241,391	243,342	1,951	0.8	69.1	69.9	0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,571	2,634	63	2.5	0.7	0.8	0.0
G 情報通信業	3,619	3,860	241	6.7	1.0	1.1	0.1
H 運輸業，郵便業	12,959	12,659	−300	−2.3	3.7	3.6	−0.1
I 卸売業，小売業	53,137	50,643	−2,494	−4.7	15.2	14.5	−0.7
J 金融業，保険業	7,397	6,762	−635	−8.6	2.1	1.9	−0.2
K 不動産業，物品賃貸業	3,688	4,150	462	12.5	1.1	1.2	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	9,331	9,188	−143	−1.5	2.7	2.6	0.0
M 宿泊業，飲食サービス業	19,091	17,746	−1,345	−7.0	5.5	5.1	−0.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	11,320	10,895	−425	−3.8	3.2	3.1	−0.1
O 教育，学習支援業	18,520	19,576	1,056	5.7	5.3	5.6	0.3
P 医療，福祉	56,771	60,548	3,777	6.7	16.2	17.4	1.1
Q 複合サービス事業	5,599	5,289	−310	−5.5	1.6	1.5	−0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	20,867	22,398	1,531	7.3	6.0	6.4	0.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	16,521	16,994	473	2.9	4.7	4.9	0.2
男	190,623	188,086	−2,537	−1.3	100.0	100.0	0.0
第1次産業	18,209	15,412	−2,797	−15.4	9.6	8.2	−1.4
A 農業，林業	15,674	13,289	−2,385	−15.2	8.2	7.1	−1.2
B 漁業	2,535	2,123	−412	−16.3	1.3	1.1	−0.2
第2次産業	58,847	59,767	920	1.6	30.9	31.8	0.9
C 鉱業，採石業，砂利採取業	244	184	−60	−24.6	0.1	0.1	0.0
D 建設業	27,796	26,824	−972	−3.5	14.6	14.3	−0.3
E 製造業	30,807	32,759	1,952	6.3	16.2	17.4	1.3
第3次産業	113,567	112,907	−660	−0.6	59.6	60.0	0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,311	2,372	61	2.6	1.2	1.3	0.0
G 情報通信業	2,523	2,653	130	5.2	1.3	1.4	0.1
H 運輸業，郵便業	10,952	10,619	−333	−3.0	5.7	5.6	−0.1
I 卸売業，小売業	26,147	24,696	−1,451	−5.5	13.7	13.1	−0.6
J 金融業，保険業	3,037	2,601	−436	−14.4	1.6	1.4	−0.2
K 不動産業，物品賃貸業	2,097	2,375	278	13.3	1.1	1.3	0.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	6,572	6,281	−291	−4.4	3.4	3.3	−0.1
M 宿泊業，飲食サービス業	6,943	6,579	−364	−5.2	3.6	3.5	−0.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	4,194	4,154	−40	−1.0	2.2	2.2	0.0
O 教育，学習支援業	7,947	8,133	186	2.3	4.2	4.3	0.2
P 医療，福祉	13,179	14,421	1,242	9.4	6.9	7.7	0.8
Q 複合サービス事業	3,421	3,125	−296	−8.7	1.8	1.7	−0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	12,596	13,342	746	5.9	6.6	7.1	0.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	11,648	11,556	−92	−0.8	6.1	6.1	0.0
女	158,740	160,056	1,316	0.8	100.0	100.0	0.0
第1次産業	9,410	7,510	−1,900	−20.2	5.9	4.7	−1.2
A 農業，林業	8,978	7,120	−1,858	−20.7	5.7	4.4	−1.2
B 漁業	432	390	−42	−9.7	0.3	0.2	0.0
第2次産業	21,506	22,111	605	2.8	13.5	13.8	0.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	65	51	−14	−21.5	0.0	0.0	0.0
D 建設業	4,566	4,865	299	6.5	2.9	3.0	0.2
E 製造業	16,875	17,195	320	1.9	10.6	10.7	0.1
第3次産業	127,824	130,435	2,611	2.0	80.5	81.5	1.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	260	262	2	0.8	0.2	0.2	0.0
G 情報通信業	1,096	1,207	111	10.1	0.7	0.8	0.1
H 運輸業，郵便業	2,007	2,040	33	1.6	1.3	1.3	0.0
I 卸売業，小売業	26,990	25,947	−1,043	−3.9	17.0	16.2	−0.8
J 金融業，保険業	4,360	4,161	−199	−4.6	2.7	2.6	−0.1
K 不動産業，物品賃貸業	1,591	1,775	184	11.6	1.0	1.1	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,759	2,907	148	5.4	1.7	1.8	0.1
M 宿泊業，飲食サービス業	12,148	11,167	−981	−8.1	7.7	7.0	−0.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	7,126	6,741	−385	−5.4	4.5	4.2	−0.3
O 教育，学習支援業	10,573	11,443	870	8.2	6.7	7.1	0.5
P 医療，福祉	43,592	46,127	2,535	5.8	27.5	28.8	1.4
Q 複合サービス事業	2,178	2,164	−14	−0.6	1.4	1.4	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	8,271	9,056	785	9.5	5.2	5.7	0.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	4,873	5,438	565	11.6	3.1	3.4	0.3

注）不詳補完値による。

・男女別に産業大分類別就業者をみると、男性は「製造業」32,759 人（17.4%）、「建設業」26,824 人（14.3%）、「卸売業, 小売業」24,696 人（13.1%）などとなっており、女性は「医療, 福祉」46,127 人（28.8%）、「卸売業, 小売業」25,947 人（16.2%）、「製造業」17,195 人（10.7%）などとなっている。

図２　産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者の割合－島根県（平成 27 年～令和２年）

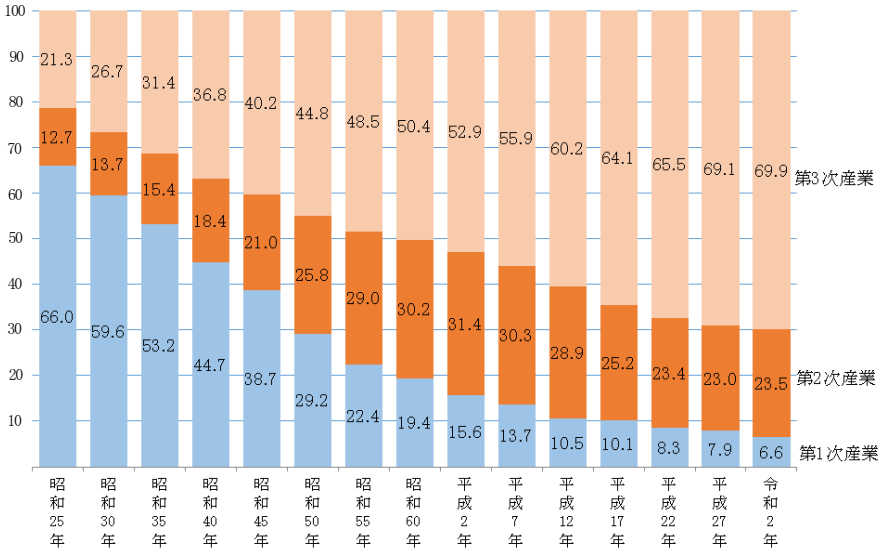


注）不詳補完値による。

1）「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。

・昭和 25 年から産業別就業者数割合の推移をみると、第１次産業は一貫して減少しており、第３次産業は増加し続けている。

図３　産業三区分別就業者数割合の推移－島根県



注）昭和 25 年～平成 22 年は産業別就業者数割合には分類不能があるが、図3には表記していないため、合計は 100%にならない。平成 27 年、令和２年については不詳補完値による。

(2) 市町村別の状況

・産業大分類別就業者の割合を市町村別にみると、第１次産業の割合が高いのは飯南町、邑南町など、第２次産業の割合が高いのは、安来市、奥出雲町など、第３次産業の割合が高いのは、松江市、隠岐の島町などであった。

表６　主な産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合－市町村（令和２年）

市町村	就業者総数（人）	主な産業（大分類）別就業者の割合（%）1）2）									産業三区分別の割合（%）（再掲）2）		
		A農業，林業	D建設業	E製造業	H運輸業，郵便業	I卸売業，小売業	M宿泊業，飲食サービス業	O教育，学習支援業	P医療，福祉	Rサービス業（他に分類されないもの）	第１次産業	第２次産業	第３次産業
島　根　県	348,142	5.9	9.1	14.3	3.6	14.5	5.1	5.6	17.4	6.4	6.6	23.5	69.9
松　江　市	105,140	2.6	8.7	9.7	3.5	15.9	6.2	6.5	16.3	8.1	3.3	18.4	78.2
浜　田　市	27,909	5.2	10.6	11.1	4.8	14.6	5.2	5.3	17.6	6.5	6.0	21.7	72.3
出　雲　市	93,315	5.0	8.6	19.8	3.2	14.9	4.7	5.4	17.3	5.7	5.4	28.5	66.1
益　田　市	22,134	7.4	10.2	10.6	3.8	15.7	4.8	6.5	18.6	5.9	7.7	20.9	71.5
大　田　市	16,136	6.9	10.0	16.5	3.4	13.6	4.1	4.7	18.3	5.4	8.9	26.7	64.4
安　来　市	19,657	10.2	7.4	22.6	4.3	12.9	4.2	4.0	16.2	5.2	10.3	30.1	59.6
江　津　市	11,045	3.9	9.4	15.8	4.4	14.6	4.1	6.7	19.5	6.6	4.2	25.5	70.3
雲　南　市	19,553	9.8	9.8	18.0	3.1	12.9	3.7	4.0	17.5	6.5	9.9	27.8	62.3
奥 出 雲 町	6,142	18.1	9.3	18.9	2.8	11.8	5.2	3.8	15.0	4.3	18.1	28.6	53.3
飯　南　町	2,486	21.1	8.2	10.7	3.1	10.3	5.1	4.3	19.2	4.2	21.2	19.0	59.9
川　本　町	1,547	13.1	10.5	7.6	3.2	10.4	3.9	4.1	19.8	5.4	13.1	18.1	68.8
美　郷　町	1,996	13.4	11.8	9.5	3.6	10.4	3.5	4.2	22.1	4.7	13.4	21.5	65.1
邑　南　町	5,343	20.4	8.4	8.9	2.9	8.6	3.2	5.7	24.7	4.2	20.4	17.5	62.1
津 和 野 町	3,431	13.2	8.3	9.0	4.5	14.1	5.1	4.5	17.8	7.1	13.2	17.3	69.5
吉　賀　町	3,102	12.6	9.0	19.4	4.0	9.3	4.6	4.8	20.7	4.7	12.7	28.5	58.8
海　士　町	1,147	9.0	11.0	4.6	4.9	8.7	7.6	10.2	14.6	5.6	14.2	15.6	70.2
西 ノ 島 町	1,354	2.4	11.4	2.7	5.7	8.8	8.0	4.5	19.9	3.1	15.7	14.2	70.1
知　夫　村	305	8.2	10.8	0.7	6.9	6.9	7.2	8.5	15.4	1.3	17.4	11.5	71.1
隠 岐 の 島 町	6,400	4.1	12.2	3.3	5.7	12.3	6.0	6.1	20.6	5.2	10.0	15.9	74.2
【地域別】（再掲）													
出雲地域	246,293	5.3	8.6	15.5	3.4	14.9	5.2	5.6	16.8	6.7	5.8	24.2	70.1
石見地域	92,643	7.6	10.0	12.4	4.1	14.0	4.6	5.6	18.8	6.0	8.3	22.6	69.1
隠岐地域	9,206	4.6	11.9	3.3	5.6	11.1	6.5	6.4	19.6	4.8	11.6	15.4	73.0

注）不詳補完値による。
1）全国において、就業者数が全就業者の５%以上の産業及び「農業，林業」を掲載している。
出雲地域：松江市、出雲市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町
石見地域：浜田市、益田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町
隠岐地域：海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町
2）割合は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、差及び合計は必ずしも一致しない。

（３）都道府県別にみた島根県の状況

・産業大分類別の割合を都道府県別にみると、島根県は「医療,福祉」が17.4%で６位、「教育,学習支援業」が5.6%で６位、「卸売業,小売業」が14.5%で44位、「運輸業,郵便業」が3.6%で46位などとなっている。

表７　主な産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合－都道府県（令和２年）

都道府県	就業者総数（人）	主な産業（大分類）別就業者の割合（%）1)																	
		A農業,林業		D建設業		E製造業		H運輸業,郵便業		I卸売業,小売業		M宿泊業,飲食サービス業		O教育,学習支援業		P医療,福祉		Rサービス業（他に分類されないもの）	
			順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位
全国	65,468,436	3.0	－	7.4	－	15.9	－	5.6	－	15.8	－	5.6	－	5.1	－	13.5	－	6.9	－
北海道	2,636,824	5.2	19	8.8	12	8.1	46	5.7	11	16.4	9	6.2	5	4.9	31	15.4	18	8.1	3
青森県	624,097	10.2	1	9.7	4	10.3	43	4.8	30	15.8	14	4.9	42	4.7	37	14.7	20	6.6	12
岩手県	626,728	8.9	4	9.4	8	15.3	29	5.0	20	15.1	28	5.1	40	4.6	41	14.3	25	5.7	36
宮城県	1,181,118	3.5	28	10.0	2	12.2	37	6.2	6	17.3	3	5.5	20	5.3	13	12.8	38	7.2	9
秋田県	482,536	8.5	6	9.7	3	14.1	33	4.0	40	15.7	17	4.8	44	4.6	43	15.8	15	6.1	23
山形県	562,460	8.6	5	8.7	13	19.8	13	3.6	47	14.8	38	5.0	41	4.5	46	14.2	26	5.3	44
福島県	942,997	6.1	15	10.4	1	19.2	15	4.8	27	14.6	41	5.1	35	4.5	45	12.9	37	6.4	15
茨城県	1,478,441	5.1	22	7.8	29	21.1	11	6.1	7	14.6	40	4.6	47	4.8	32	11.8	45	5.7	38
栃木県	1,010,609	5.2	20	7.1	38	24.1	8	5.3	17	14.6	42	5.5	21	4.6	40	11.8	43	5.4	43
群馬県	1,007,967	4.5	24	7.2	37	24.1	7	5.3	18	14.8	37	5.2	29	4.8	34	13.5	31	5.3	45
埼玉県	3,831,603	1.5	44	7.6	33	15.4	28	7.4	2	16.4	8	5.2	27	4.7	38	11.9	42	7.5	8
千葉県	3,284,654	2.3	39	7.5	34	11.6	40	7.8	1	16.4	10	5.6	18	4.9	30	12.0	41	7.8	5
東京都	7,970,078	0.3	47	5.4	47	9.6	44	4.9	22	15.0	31	5.8	11	5.2	17	11.0	47	8.5	2
神奈川県	4,895,351	0.7	45	6.8	42	13.5	35	6.3	5	15.5	19	5.6	17	5.1	21	12.4	40	7.9	4
新潟県	1,136,258	5.0	23	9.7	5	18.6	17	4.8	26	16.2	13	5.1	37	4.7	36	13.8	28	5.9	31
富山県	547,577	2.8	32	8.4	16	24.8	5	4.6	32	14.8	35	4.7	46	4.7	39	13.4	33	6.1	21
石川県	596,626	2.3	38	8.3	21	19.5	14	4.8	28	16.5	7	6.2	4	5.4	12	13.5	30	6.0	25
福井県	415,138	3.0	31	9.5	7	22.1	9	4.1	38	14.8	34	5.2	30	5.1	24	13.4	32	5.7	34
山梨県	425,516	6.7	14	7.6	32	20.2	12	3.9	44	14.5	43	6.7	3	5.1	22	13.0	36	5.2	46
長野県	1,086,918	8.5	7	7.4	35	21.2	10	4.0	42	14.3	47	6.1	7	4.3	47	13.6	29	4.9	47
岐阜県	1,031,928	2.8	33	8.0	24	24.7	6	4.8	24	15.2	24	5.4	22	4.8	33	12.8	39	5.6	41
静岡県	1,924,210	3.3	30	7.3	36	25.4	3	5.5	14	15.1	29	5.8	13	4.5	44	11.8	44	5.6	40
愛知県	4,012,428	1.8	42	6.8	41	25.6	2	5.9	10	15.6	18	5.4	24	4.6	42	11.4	46	6.2	18
三重県	919,390	2.7	34	7.0	39	25.0	4	5.6	13	14.5	45	5.4	23	4.7	35	13.1	34	6.1	22
滋賀県	732,254	2.4	36	5.8	46	27.1	1	4.8	29	14.4	46	5.2	28	5.6	7	13.0	35	5.9	29
京都府	1,296,738	1.8	41	5.9	45	16.5	22	4.9	21	16.7	5	7.2	2	6.9	1	14.5	23	6.6	13
大阪府	4,490,257	0.5	46	6.8	40	15.7	25	6.6	3	17.4	2	6.1	6	5.0	27	14.1	27	7.6	6
兵庫県	2,673,625	1.6	43	6.4	43	18.4	18	5.9	9	16.3	11	5.6	16	5.6	8	14.4	24	6.7	11
奈良県	631,506	2.4	37	6.0	44	16.1	23	4.5	33	17.1	4	5.5	19	6.4	2	15.6	17	6.8	10
和歌山県	463,096	7.7	9	7.7	30	14.6	30	4.9	23	15.3	23	5.7	15	5.3	16	16.2	14	6.0	27
鳥取県	286,412	7.4	11	7.9	27	13.8	34	4.2	37	15.0	30	5.3	25	5.7	4	16.8	9	6.1	20
島根県	**348,142**	**5.9**	**17**	**9.1**	**9**	**14.3**	**31**	**3.6**	**46**	**14.5**	**44**	**5.1**	**38**	**5.6**	**6**	**17.4**	**6**	**6.4**	**14**
岡山県	934,872	4.1	26	8.0	25	18.9	16	6.0	8	15.8	15	4.8	45	5.6	9	15.4	19	5.9	30
広島県	1,431,008	2.5	35	7.7	31	18.4	19	5.7	12	16.6	6	5.1	33	5.2	20	14.6	22	6.3	17
山口県	658,062	3.6	27	9.0	10	17.3	20	5.3	16	15.4	22	5.1	36	5.1	25	16.3	13	6.0	24
徳島県	344,033	7.1	12	7.9	26	15.5	27	3.9	43	14.9	33	4.9	43	5.4	10	17.5	5	5.7	37
香川県	477,620	4.5	25	7.8	28	17.3	21	5.3	15	16.2	12	5.2	32	5.2	18	14.6	21	5.7	35
愛媛県	654,362	5.9	16	8.1	23	15.7	24	5.1	19	15.5	21	5.1	39	4.9	29	16.3	11	6.0	28
高知県	344,704	9.1	3	8.4	17	8.4	45	3.7	45	15.8	16	5.8	10	5.6	5	18.4	3	5.5	42
福岡県	2,546,552	2.2	40	8.2	22	11.7	39	6.3	4	17.5	1	5.8	14	5.1	23	15.8	16	7.6	7
佐賀県	417,178	6.7	13	8.4	18	15.6	26	4.8	25	14.6	39	5.1	34	5.2	19	16.6	10	5.8	33
長崎県	648,138	5.1	21	8.5	15	10.8	41	4.4	34	15.2	25	5.8	9	5.3	14	18.5	2	6.3	16
熊本県	874,582	8.2	8	8.3	20	12.8	36	4.0	41	15.1	26	5.3	26	5.0	28	17.6	4	6.0	26
大分県	550,479	5.6	18	8.9	11	14.2	32	4.3	36	15.1	27	5.9	8	5.0	26	17.2	7	6.1	19
宮崎県	533,427	9.3	2	8.5	14	12.1	38	4.0	39	15.0	32	5.2	31	5.3	15	17.0	8	5.9	32
鹿児島県	768,983	7.7	10	8.3	19	10.8	42	4.4	35	15.5	20	5.8	12	5.4	11	18.7	1	5.6	39
沖縄県	730,954	3.5	29	9.5	6	4.9	47	4.6	31	14.8	36	8.5	1	6.1	3	16.3	12	9.2	1

注）不詳補完値による。

1）全国において、就業者数が全就業者の５%以上の産業及び「農業,林業」を掲載している。

4　職業大分類別就業者の状況

（1）島根県の状況

・15歳以上就業者について、職業大分類別にみると、「事務従事者」が65,389人（18.8%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」59,951人（17.2%）、「生産工程従事者」50,836人（14.6%）などとなっている。

・前回調査と比べると、「専門的・技術的職業従事者」の構成比が最も増加した。

・男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が34,774人（18.5%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」25,486人（13.6%）、「事務従事者」24,504人（13.0%）などとなっている。

　女性は「事務従事者」が40,885人（25.5%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」34,465人（21.5%）、「サービス職業従事者」32,745人（20.5%）などとなっている。

・男女別割合をみると、「建設・採掘従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「保安職業従事者」、「管理的職業従事者」などで男性の比率が高い。

　一方、「サービス職業従事者」、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」で女性の比率が高くなっている。

表８　職業（大分類）、男女別15歳以上就業者－島根県（平成27年～令和２年）

区　分	実数（人）		割合（%）			男女別割合（%）		
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	差（ポイント）	平成27年	令和2年	差（ポイント）
総数	349,363	348,142	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	8,409	7,721	2.4	2.2	−0.2	100.0	100.0	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	55,699	59,951	15.9	17.2	1.3	100.0	100.0	0.0
C 事務従事者	63,607	65,389	18.2	18.8	0.6	100.0	100.0	0.0
D 販売従事者	38,832	34,808	11.1	10.0	−1.1	100.0	100.0	0.0
E サービス職業従事者	46,537	45,997	13.3	13.2	−0.1	100.0	100.0	0.0
F 保安職業従事者	7,086	7,170	2.0	2.1	0.0	100.0	100.0	0.0
G 農林漁業従事者	26,505	21,933	7.6	6.3	−1.3	100.0	100.0	0.0
H 生産工程従事者	49,069	50,836	14.0	14.6	0.6	100.0	100.0	0.0
I 輸送・機械運転従事者	11,852	11,258	3.4	3.2	−0.2	100.0	100.0	0.0
J 建設・採掘従事者	20,815	20,175	6.0	5.8	−0.2	100.0	100.0	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	20,952	22,904	6.0	6.6	0.6	100.0	100.0	0.0
男	190,623	188,086	100.0	100.0	0.0	54.6	54.0	−0.6
A 管理的職業従事者	7,100	6,602	3.7	3.5	−0.2	84.4	85.5	1.1
B 専門的・技術的職業従事者	23,880	25,486	12.5	13.6	1.0	42.9	42.5	−0.4
C 事務従事者	24,381	24,504	12.8	13.0	0.2	38.3	37.5	−0.9
D 販売従事者	20,756	18,007	10.9	9.6	−1.3	53.5	51.7	−1.7
E サービス職業従事者	13,241	13,252	6.9	7.0	0.1	28.5	28.8	0.4
F 保安職業従事者	6,740	6,701	3.5	3.6	0.0	95.1	93.5	−1.7
G 農林漁業従事者	17,742	15,097	9.3	8.0	−1.3	66.9	68.8	1.9
H 生産工程従事者	33,204	34,774	17.4	18.5	1.1	67.7	68.4	0.7
I 輸送・機械運転従事者	11,502	10,888	6.0	5.8	−0.2	97.0	96.7	−0.3
J 建設・採掘従事者	20,391	19,678	10.7	10.5	−0.2	98.0	97.5	−0.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	11,686	13,097	6.1	7.0	0.8	55.8	57.2	1.4
女	158,740	160,056	100.0	100.0	0.0	45.4	46.0	0.6
A 管理的職業従事者	1,309	1,119	0.8	0.7	−0.1	15.6	14.5	−1.1
B 専門的・技術的職業従事者	31,819	34,465	20.0	21.5	1.5	57.1	57.5	0.4
C 事務従事者	39,226	40,885	24.7	25.5	0.8	61.7	62.5	0.9
D 販売従事者	18,076	16,801	11.4	10.5	−0.9	46.5	48.3	1.7
E サービス職業従事者	33,296	32,745	21.0	20.5	−0.5	71.5	71.2	−0.4
F 保安職業従事者	346	469	0.2	0.3	0.1	4.9	6.5	1.7
G 農林漁業従事者	8,763	6,836	5.5	4.3	−1.2	33.1	31.2	−1.9
H 生産工程従事者	15,865	16,062	10.0	10.0	0.0	32.3	31.6	−0.7
I 輸送・機械運転従事者	350	370	0.2	0.2	0.0	3.0	3.3	0.3
J 建設・採掘従事者	424	497	0.3	0.3	0.0	2.0	2.5	0.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	9,266	9,807	5.8	6.1	0.3	44.2	42.8	−1.4

注）不詳補完値による。

（２）市町村別の状況

・職業大分類別の割合を市町村別にみると、表９のとおりとなっている。

表９　職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者－市町村（令和２年）

市町村	就業者総数	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者
総数（人）												
島　根　県	348,142	7,721	59,951	65,389	34,808	45,997	7,170	21,933	50,836	11,258	20,175	22,904
松　江　市	105,140	2,418	20,116	23,908	12,311	13,806	2,372	3,400	11,309	3,025	5,549	6,926
浜　田　市	27,909	718	4,402	5,171	2,535	3,832	910	1,557	3,516	1,169	1,967	2,132
出　雲　市	93,315	1,700	16,796	15,352	9,878	11,489	1,633	4,951	17,996	2,547	5,197	5,776
益　田　市	22,134	479	4,063	3,643	2,286	2,992	423	1,564	2,669	840	1,514	1,661
大　田　市	16,136	431	2,388	3,005	1,219	2,151	290	1,355	2,581	550	1,037	1,129
安　来　市	19,657	398	2,810	3,706	1,542	2,378	306	1,959	3,842	653	814	1,249
江　津　市	11,045	272	1,864	2,028	983	1,617	257	429	1,690	470	660	775
雲　南　市	19,553	331	2,788	3,279	1,751	2,546	354	1,845	3,435	653	1,278	1,293
奥出雲町	6,142	147	705	841	469	804	80	1,028	1,094	213	370	391
飯　南　町	2,486	92	299	345	172	395	37	504	287	93	122	140
川　本　町	1,547	56	241	270	104	240	53	196	130	66	100	91
美　郷　町	1,996	54	277	339	129	322	35	248	226	104	148	114
邑　南　町	5,343	139	818	808	296	873	88	1,063	557	174	289	238
津和野町	3,431	114	453	593	288	517	64	446	360	160	189	247
吉　賀　町	3,102	77	466	432	183	450	30	374	597	118	193	182
海　士　町	1,147	43	186	195	77	181	22	166	76	44	93	64
西ノ島町	1,354	49	188	234	85	258	46	203	49	50	109	83
知　夫　村	305	10	44	56	20	50	12	52	7	14	27	13
隠岐の島町	6,400	193	1,047	1,184	480	1,096	158	593	415	315	519	400
構成割合（%）												
島　根　県	100.0	2.2	17.2	18.8	10.0	13.2	2.1	6.3	14.6	3.2	5.8	6.6
松　江　市	100.0	2.3	19.1	22.7	11.7	13.1	2.3	3.2	10.8	2.9	5.3	6.6
浜　田　市	100.0	2.6	15.8	18.5	9.1	13.7	3.3	5.6	12.6	4.2	7.0	7.6
出　雲　市	100.0	1.8	18.0	16.5	10.6	12.3	1.7	5.3	19.3	2.7	5.6	6.2
益　田　市	100.0	2.2	18.4	16.5	10.3	13.5	1.9	7.1	12.1	3.8	6.8	7.5
大　田　市	100.0	2.7	14.8	18.6	7.6	13.3	1.8	8.4	16.0	3.4	6.4	7.0
安　来　市	100.0	2.0	14.3	18.9	7.8	12.1	1.6	10.0	19.5	3.3	4.1	6.4
江　津　市	100.0	2.5	16.9	18.4	8.9	14.6	2.3	3.9	15.3	4.3	6.0	7.0
雲　南　市	100.0	1.7	14.3	16.8	9.0	13.0	1.8	9.4	17.6	3.3	6.5	6.6
奥出雲町	100.0	2.4	11.5	13.7	7.6	13.1	1.3	16.7	17.8	3.5	6.0	6.4
飯　南　町	100.0	3.7	12.0	13.9	6.9	15.9	1.5	20.3	11.5	3.7	4.9	5.6
川　本　町	100.0	3.6	15.6	17.5	6.7	15.5	3.4	12.7	8.4	4.3	6.5	5.9
美　郷　町	100.0	2.7	13.9	17.0	6.5	16.1	1.8	12.4	11.3	5.2	7.4	5.7
邑　南　町	100.0	2.6	15.3	15.1	5.5	16.3	1.6	19.9	10.4	3.3	5.4	4.5
津和野町	100.0	3.3	13.2	17.3	8.4	15.1	1.9	13.0	10.5	4.7	5.5	7.2
吉　賀　町	100.0	2.5	15.0	13.9	5.9	14.5	1.0	12.1	19.2	3.8	6.2	5.9
海　士　町	100.0	3.7	16.2	17.0	6.7	15.8	1.9	14.5	6.6	3.8	8.1	5.6
西ノ島町	100.0	3.6	13.9	17.3	6.3	19.1	3.4	15.0	3.6	3.7	8.1	6.1
知　夫　村	100.0	3.3	14.4	18.4	6.6	16.4	3.9	17.0	2.3	4.6	8.9	4.3
隠岐の島町	100.0	3.0	16.4	18.5	7.5	17.1	2.5	9.3	6.5	4.9	8.1	6.3

注）不詳補完値による。

（３）都道府県別にみた島根県の状況

・職業大分類別の割合を都道府県別にみると、島根県は「サービス職業従事者」が13.2％で10位、「農林漁業従事者」が6.3％で17位、「販売従事者」が10.0％で43位、「運搬・清掃・包装等従事者」が6.6％で46位などとなっている。

表 10　主な職業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合－都道府県（令和２年）

都道府県	就業者総数（人）	主な産業（大分類）別就業者の割合（％） 1）													
		B専門的・技術的職業従事者	順位	C事務従事者	順位	D販売従事者	順位	Eサービス職業従事者	順位	G農林漁業従事者	順位	H生産工程従事者	順位	K運搬・清掃・包装等従事者	順位
全国	65,468,436	18.7	－	21.0	－	12.4	－	12.1	－	3.1	－	13.4	－	7.5	－
北海道	2,636,824	16.8	27	19.3	15	11.7	15	13.5	8	5.9	19	9.7	45	8.3	3
青森県	624,097	13.9	47	16.7	47	10.4	37	12.7	19	10.8	1	11.8	39	7.8	9
岩手県	626,728	14.6	44	17.5	44	9.8	47	12.1	28	9.2	4	15.3	21	7.4	27
宮城県	1,181,118	16.5	32	22.0	5	12.3	11	11.6	39	3.8	29	12.0	38	7.4	29
秋田県	482,536	14.7	43	17.8	36	10.0	44	13.2	9	8.1	7	14.9	23	7.4	25
山形県	562,460	14.3	46	17.4	45	10.2	40	12.3	27	8.4	5	18.2	10	6.6	43
福島県	942,997	14.4	45	17.9	34	10.4	35	11.6	40	6.0	18	17.7	12	7.4	28
茨城県	1,478,441	16.6	31	18.8	20	10.3	39	10.9	46	5.2	21	17.9	11	7.8	10
栃木県	1,010,609	16.6	29	17.7	42	10.5	34	11.3	42	5.1	22	19.6	8	7.7	12
群馬県	1,007,967	15.8	38	17.7	41	10.7	29	12.0	31	4.4	25	20.4	5	7.7	13
埼玉県	3,831,603	18.1	13	22.3	4	13.5	6	11.3	43	1.5	44	12.5	34	8.6	1
千葉県	3,284,654	18.7	8	23.3	2	13.3	7	12.0	32	2.4	38	9.9	42	8.3	2
東京都	7,970,078	25.2	1	27.2	1	14.3	2	11.0	45	0.4	47	6.3	47	5.9	47
神奈川県	4,895,351	22.8	2	23.1	3	13.7	4	11.9	34	0.8	45	9.7	44	7.0	34
新潟県	1,136,258	15.2	42	18.5	25	10.6	30	12.5	24	4.8	23	17.2	15	7.7	11
富山県	547,577	16.3	34	18.5	23	10.8	27	11.4	41	2.9	33	20.8	3	7.5	18
石川県	596,626	16.9	26	18.7	22	12.2	12	12.8	18	2.5	36	17.2	16	7.6	17
福井県	415,138	16.1	36	19.4	14	9.8	46	11.7	38	3.1	31	19.7	7	7.1	33
山梨県	425,516	16.1	37	18.4	27	10.7	28	13.0	14	6.7	14	16.7	17	6.7	41
長野県	1,086,918	16.3	33	17.9	33	9.9	45	12.6	23	8.0	8	17.5	13	7.0	36
岐阜県	1,031,928	15.4	41	19.3	16	10.5	33	11.8	36	2.7	34	20.5	4	8.0	7
静岡県	1,924,210	15.5	40	18.5	26	10.8	26	11.7	37	3.4	30	20.1	6	8.2	4
愛知県	4,012,428	17.5	18	19.9	12	12.2	13	10.9	47	1.8	42	19.4	9	8.0	8
三重県	919,390	15.6	39	18.3	30	10.4	36	12.1	29	3.1	32	21.2	1	8.0	6
滋賀県	732,254	18.2	12	18.9	19	11.0	22	11.3	44	2.5	37	20.9	2	7.4	23
京都府	1,296,738	19.6	4	20.2	10	13.2	8	13.7	5	1.9	41	13.1	31	7.2	31
大阪府	4,490,257	18.8	6	22.0	6	14.5	1	13.0	15	0.5	46	12.0	37	8.2	5
兵庫県	2,673,625	19.0	5	20.8	8	12.9	9	12.5	25	1.8	43	14.4	27	7.7	15
奈良県	631,506	19.7	3	21.2	7	13.5	5	12.9	17	2.3	39	12.6	33	7.0	35
和歌山県	463,096	16.2	35	17.8	40	11.0	24	13.5	7	7.9	10	13.7	30	7.7	16
鳥取県	286,412	17.5	17	18.3	29	10.5	31	13.0	16	7.4	11	13.9	29	6.7	42
島根県	**348,142**	**17.2**	**22**	**18.8**	**21**	**10.0**	**43**	**13.2**	**10**	**6.3**	**17**	**14.6**	**25**	**6.6**	**46**
岡山県	934,872	17.4	21	18.5	24	11.2	18	11.8	35	4.0	26	17.3	14	7.5	20
広島県	1,431,008	17.7	15	19.2	17	12.7	10	12.0	30	2.6	35	15.7	19	7.4	26
山口県	658,062	16.7	28	19.0	18	10.1	42	12.7	21	4.0	27	16.3	18	7.5	22
徳島県	344,033	18.5	10	17.8	39	10.5	32	12.4	26	7.4	12	14.5	26	6.6	45
香川県	477,620	17.0	23	19.5	13	11.8	14	11.9	33	4.7	24	15.5	20	7.5	19
愛媛県	654,362	16.6	30	18.3	28	11.0	23	13.1	12	6.5	15	14.8	24	7.4	24
高知県	344,704	18.2	11	17.8	35	11.1	20	13.9	4	9.6	2	9.9	43	6.8	39
福岡県	2,546,552	18.7	9	20.8	9	13.9	3	12.7	20	2.3	40	11.4	41	7.5	21
佐賀県	417,178	16.9	25	18.0	32	10.3	38	12.7	22	7.3	13	14.9	22	7.2	32
長崎県	648,138	17.4	20	17.1	46	11.1	19	14.5	2	6.5	16	12.1	36	6.7	40
熊本県	874,582	17.9	14	17.8	38	11.4	17	13.0	13	8.3	6	12.4	35	6.6	44
大分県	550,479	17.5	19	17.8	37	11.1	21	13.5	6	5.8	20	14.2	28	6.8	38
宮崎県	533,427	17.0	24	18.1	31	10.1	41	13.1	11	9.2	3	12.7	32	6.8	37
鹿児島県	768,983	17.6	16	17.7	43	10.8	25	14.2	3	7.9	9	11.7	40	7.4	30
沖縄県	730,954	18.7	7	20.2	11	11.5	16	15.2	1	3.9	28	7.6	46	7.7	14

注）不詳補完値による。
１）全国において、就業者数が全就業者の５％以上の職業及び「農林漁業従事者」を掲載している。

5　夫婦の労働力状態

（1）島根県の状況

・夫婦共に「就業者」（夫婦共働き）の世帯は83,808世帯で、共働き率は58.7%となっている。

表 11　夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数、共働き率－島根県（平成 27 年～令和２年）

年次	夫婦のいる一般世帯総数	夫が就業者 1)	妻が就業者	共働き率（%）3)	妻が非就業者 2)	夫が非就業者 1) 2)	妻が就業者	妻が非就業者 2)	夫または妻の労働状態不詳
平成27年	153,308	113,666	85,767	56.5	27,899	38,052	6,883	31,169	1,590
令和２年	**147,896**	**106,548**	**83,808**	**58.7**	**22,740**	**36,216**	**7,013**	**29,203**	**5,132**

1）妻の労働力状態「不詳」を除く。
2）「完全失業者」及び「非労働力人口」
3）共働き率は分母となる夫婦のいる一般世帯総数から夫又は妻の労働力状態「不詳」の世帯を除いて算出した。

（2）市町村別の状況

・共働き率について市町村別にみると、飯南町が65.5%と最も高く、次いで邑南町が64.1%、雲南市が63.8%などとなっている。

表 12　夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数、共働き率－市町村（令和２年）

市町村	夫婦のいる一般世帯総数	夫が就業者 1)	妻が就業者	共働き率 3)（%）	共働き率 3) 順位	妻が非就業者 2)	夫が非就業者 1) 2)	妻が就業者	妻が非就業者 2)	夫または妻の労働状態不詳
島根県	147,896	106,548	83,808	58.7	－	22,740	36,216	7,013	29,203	5,132
松江市	44,123	31,426	23,924	57.3	7	7,502	10,356	1,898	8,458	2,341
浜田市	11,799	8,325	6,485	56.0	8	1,840	3,247	653	2,594	227
出雲市	37,849	28,662	23,049	63.7	4	5,613	7,517	1,638	5,879	1,670
益田市	10,425	7,026	5,511	54.6	10	1,515	3,064	592	2,472	335
大田市	7,526	5,143	4,037	54.3	11	1,106	2,298	405	1,893	85
安来市	8,038	5,912	4,834	61.6	6	1,078	1,937	372	1,565	189
江津市	5,203	3,424	2,636	51.4	14	788	1,706	305	1,401	73
雲南市	8,035	6,241	5,053	63.8	3	1,188	1,684	332	1,352	110
奥出雲町	2,592	1,987	1,607	62.3	5	380	594	118	476	11
飯南町	1,020	783	664	65.5	1	119	230	54	176	7
川本町	716	484	378	52.9	12	106	230	29	201	2
美郷町	967	622	486	50.4	16	136	342	57	285	3
邑南町	2,281	1,747	1,454	64.1	2	293	520	114	406	14
津和野町	1,612	1,075	825	52.0	13	250	513	97	416	24
吉賀町	1,388	947	761	55.7	9	186	419	89	330	22
海士町	498	330	254	51.0	15	76	168	29	139	－
西ノ島町	638	386	276	43.3	19	110	252	43	209	－
知夫村	139	89	63	45.3	18	26	50	8	42	－
隠岐の島町	3,047	1,939	1,511	49.9	17	428	1,089	180	909	19

1）妻の労働力状態「不詳」を除く。
2）「完全失業者」及び「非労働力人口」
3）共働き率は、分母となる夫婦のいる一般世帯総数から夫または妻の労働力状態「不詳」を除いて算出した。

（３）都道府県別にみた島根県の状況

・共働き率を都道府県別にみると、島根県の58.7%は、福井県61.2%、山形県59.9%に次いで、３位となっている。

表13　夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数、共働き率－都道府県（令和２年）

都道府県	夫婦のいる一般世帯総数	夫が就業者 1)	妻が就業者	共働き率 3) (%)	順位	妻が非就業者 2)	夫が非就業者 1) 2)	妻が就業者	妻が非就業者 2)	夫または妻の労働状態不詳
全国	28,058,120	19,023,431	13,206,934	51.6	－	5,816,497	6,561,460	1,127,770	5,433,690	2,473,229
北海道	1,179,833	773,328	511,345	47.1	46	261,983	311,864	43,013	268,851	94,641
青森県	263,604	186,454	137,547	53.7	19	48,907	69,491	12,118	57,373	7,659
岩手県	260,485	188,614	140,874	55.6	11	47,740	64,896	11,583	53,313	6,975
宮城県	499,442	351,867	241,141	51.4	32	110,726	117,718	18,576	99,142	29,857
秋田県	214,892	149,081	112,698	54.1	14	36,383	59,103	9,856	49,247	6,708
山形県	234,817	172,926	136,503	59.9	2	36,423	54,840	10,479	44,361	7,051
福島県	398,637	278,422	202,563	54.0	16	75,859	96,646	16,760	79,886	23,569
茨城県	654,045	451,257	315,760	51.2	34	135,497	165,110	27,907	137,203	37,678
栃木県	437,281	307,215	217,870	53.2	24	89,345	102,584	18,932	83,652	27,482
群馬県	442,643	315,047	228,219	54.0	15	86,828	107,420	18,799	88,621	20,176
埼玉県	1,690,869	1,150,970	765,900	49.7	39	385,070	390,631	66,086	324,545	149,268
千葉県	1,446,601	959,667	640,208	49.1	42	319,459	344,678	56,851	287,827	142,256
東京都	2,895,715	1,861,908	1,257,929	53.3	23	603,979	499,778	91,844	407,934	534,029
神奈川県	2,113,468	1,408,822	920,620	49.2	41	488,202	463,817	75,895	387,922	240,829
新潟県	490,458	349,478	267,683	56.4	9	81,795	124,717	21,225	103,492	16,263
富山県	234,035	169,856	132,323	58.3	4	37,533	57,018	11,830	45,188	7,161
石川県	254,608	183,732	140,598	57.9	6	43,134	59,250	11,869	47,381	11,626
福井県	170,902	127,862	100,844	61.2	1	27,018	36,846	8,056	28,790	6,194
山梨県	185,884	133,620	98,884	56.0	10	34,736	42,971	8,107	34,864	9,293
長野県	473,261	345,248	260,588	57.3	7	84,660	109,578	20,856	88,722	18,435
岐阜県	459,634	328,744	240,496	54.8	12	88,248	109,798	21,309	88,489	21,092
静岡県	829,493	593,918	429,409	53.8	17	164,509	203,814	39,317	164,497	31,761
愛知県	1,704,636	1,210,355	835,343	53.1	25	375,012	363,125	66,880	296,245	131,156
三重県	412,998	284,786	204,757	53.1	26	80,029	101,030	18,984	82,046	27,182
滋賀県	327,959	231,032	162,769	53.4	21	68,263	73,501	13,676	59,825	23,426
京都府	562,125	359,872	244,514	49.6	40	115,358	133,329	21,520	111,809	68,924
大阪府	1,896,686	1,191,495	773,722	47.8	45	417,773	427,470	68,286	359,184	277,721
兵庫県	1,249,672	826,020	546,883	48.2	44	279,137	309,010	47,745	261,265	114,642
奈良県	318,018	204,698	130,916	44.4	47	73,782	90,053	12,211	77,842	23,267
和歌山県	215,166	145,685	101,384	50.1	38	44,301	56,644	8,772	47,872	12,837
鳥取県	118,892	84,244	65,712	58.0	5	18,532	29,024	6,130	22,894	5,624
島根県	**147,896**	**106,548**	**83,808**	**58.7**	**3**	**22,740**	**36,216**	**7,013**	**29,203**	**5,132**
岡山県	418,921	287,331	205,748	52.2	28	81,583	106,466	18,233	88,233	25,124
広島県	641,681	443,752	309,767	51.4	31	133,985	158,985	26,909	132,076	38,944
山口県	309,476	207,159	143,694	48.4	43	63,465	89,873	15,076	74,797	12,444
徳島県	160,378	108,181	79,680	51.9	30	28,501	45,373	7,950	37,423	6,824
香川県	218,258	148,147	107,386	52.1	29	40,761	57,784	9,994	47,790	12,327
愛媛県	302,914	201,787	142,730	50.4	36	59,057	81,497	13,284	68,213	19,630
高知県	149,101	95,684	73,495	53.8	18	22,189	40,914	7,865	33,049	12,503
福岡県	1,087,422	736,850	500,698	50.3	37	236,152	259,281	44,536	214,745	91,291
佐賀県	173,885	127,757	96,252	57.3	8	31,505	40,367	8,137	32,230	5,761
長崎県	292,158	201,476	144,611	51.3	33	56,865	80,225	13,401	66,824	10,457
熊本県	380,888	265,251	197,459	54.5	13	67,792	96,847	17,633	79,214	18,790
大分県	254,222	173,708	124,087	50.7	35	49,621	71,241	11,436	59,805	9,273
宮崎県	241,610	165,208	124,254	53.7	20	40,954	66,265	11,651	54,614	10,137
鹿児島県	357,443	249,257	180,696	52.3	27	68,561	96,539	17,129	79,410	11,647
沖縄県	285,108	179,112	126,567	53.4	22	52,545	57,833	12,051	45,782	48,163

1）妻の労働力状態「不詳」を除く。

2）「完全失業者」及び「非労働力人口」

3）共働き率は、分母となる夫婦のいる一般世帯総数から夫または妻の労働力状態「不詳」を除いて算出した。

６　外国人の労働力状態

（１）島根県の状況

・県内に在住する外国人就業者は、6,108人となっている。男女別にみると、男性が2,930人、女性が3,178人となっている。

・前回調査と比べ、外国人就業者は2,202人（56.4%）増加した。男女別にみると、男性が1,252人（74.6%）増加、女性が950人（42.6%）増加した。

表 14　外国人の労働力状態、男女別 15 歳以上人口－島根県（平成 27 年～令和２年）

男女、国籍		平成27年	令和２年	平成27年～令和２年の差	
				増減数（人）	増減率（%）
総数	15歳以上人口（外国人）	5,002	7,619	2,617	52.3
	労働力人口	3,990	6,221	2,231	55.9
	就業者	3,906	6,108	2,202	56.4
	完全失業者	84	113	29	34.5
	非労働力人口	768	789	21	2.7
	労働力状態「不詳」	244	609	365	149.6
男	15歳以上人口（外国人）	2,104	3,573	1,469	69.8
	労働力人口	1,710	2,985	1,275	74.6
	就業者	1,678	2,930	1,252	74.6
	完全失業者	32	55	23	71.9
	非労働力人口	248	267	19	7.7
	労働力状態「不詳」	146	321	175	119.9
女	15歳以上人口（外国人）	2,898	4,046	1,148	39.6
	労働力人口	2,280	3,236	956	41.9
	就業者	2,228	3,178	950	42.6
	完全失業者	52	58	6	11.5
	非労働力人口	520	522	2	0.4
	労働力状態「不詳」	98	288	190	193.9

（2）国籍別にみた外国人就業者の状況

・外国人就業者を国籍別にみると、ブラジルが2,458人（40.2%）と最も多く、次いでベトナムが1,258人(20.6%)、中国が778人(12.7%)、フィリピンが598人(9.8%)、韓国,朝鮮が319人(5.2%)となっている。

・前回調査と比べると、ブラジルが1,198人（95.1%)、ベトナムが1,021人（430.8%）増加した。

・男女別割合をみると、インドネシア、ブラジルなどで男性の比率が高く、タイ、フィリピンなどで女性の比率が高くなっている。

表 15　国籍別外国人就業者ー島根県(平成 27 年～令和２年)

男女、国籍	平成27年			令和２年			平成27年～令和２年の差	
	総数（人）	国籍別割合（%）	男女別割合（%）	総数（人）	国籍別割合（%）	男女別割合（%）	増減数（人）	増減率（%）
総数	3,906	100.0	100.0	6,108	100.0	100.0	2,202	56.4
ブラジル	1,260	32.3	100.0	2,458	40.2	100.0	1,198	95.1
ベトナム	237	6.1	100.0	1,258	20.6	100.0	1,021	430.8
中国	1,076	27.5	100.0	778	12.7	100.0	-298	-27.7
フィリピン	478	12.2	100.0	598	9.8	100.0	120	25.1
韓国，朝鮮	397	10.2	100.0	319	5.2	100.0	-78	-19.6
アメリカ	88	2.3	100.0	110	1.8	100.0	22	25.0
インドネシア	90	2.3	100.0	106	1.7	100.0	16	17.8
タイ	26	0.7	100.0	50	0.8	100.0	24	92.3
その他 1)	254	6.5	100.0	431	7.1	100.0	177	69.7
男	1,678	100.0	43.0	2,930	100.0	48.0	1,252	74.6
ブラジル	921	54.9	73.1	1,559	53.2	63.4	638	69.3
ベトナム	60	3.6	25.3	465	15.9	37.0	405	675.0
中国	238	14.2	22.1	283	9.7	36.4	45	18.9
フィリピン	31	1.8	6.5	122	4.2	20.4	91	293.5
韓国，朝鮮	219	13.1	55.2	172	5.9	53.9	-47	-21.5
アメリカ	47	2.8	53.4	66	2.3	60.0	19	40.4
インドネシア	49	2.9	54.4	73	2.5	68.9	24	49.0
タイ	5	0.3	19.2	5	0.2	10.0	0	0.0
その他 1)	108	6.4	42.5	185	6.3	42.9	77	71.3
女	2,228	100.0	57.0	3,178	100.0	52.0	950	42.6
ブラジル	339	15.2	26.9	899	28.3	36.6	560	165.2
ベトナム	177	7.9	74.7	793	25.0	63.0	616	348.0
中国	838	37.6	77.9	495	15.6	63.6	-343	-40.9
フィリピン	447	20.1	93.5	476	15.0	79.6	29	6.5
韓国，朝鮮	178	8.0	44.8	147	4.6	46.1	-31	-17.4
アメリカ	41	1.8	46.6	44	1.4	40.0	3	7.3
インドネシア	41	1.8	45.6	33	1.0	31.1	-8	-19.5
タイ	21	0.9	80.8	45	1.4	90.0	24	114.3
その他 1)	146	6.6	57.5	246	7.7	57.1	100	68.5

1）無国籍及び国名「不詳」を含む。

（3）産業別にみた外国人就業者の状況

・外国人就業者を産業大分類別にみると、「製造業」が3,870人（63.4%）と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」351人（5.7%）、「卸売業,小売業」307人（5.0%）などとなっている。

・「製造業」就業者3,870人を国籍別にみると、ブラジルが2,070人（53.5%）と最も多く、次いでベトナム897人（23.2%）、中国464人（12.0%）などとなっている。

男女別にみると、男性1,838人のうち、ブラジルが1,324人（72.0%）となっている一方、女性2,032人のうち、ブラジル746人（36.7%）、ベトナム617人（30.4%）となっている。

表16　国籍、産業（大分類）、男女別15歳以上外国人就業者数－島根県（令和２年）

男女、国籍	総数（人）	主な国籍別の産業（大分類）別就業者数の状況（人）									（再掲）産業三区分別の割合（%）２）		
		A農業,林業	D建設業	E製造業	I卸売業,小売業	M宿泊業,飲食サービス業	O教育,学習支援業	P医療,福祉	Rサービス業（他に分類されないもの）	T分類不能の産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数	6,108	145	297	3,870	307	351	184	140	233	317	179	4,167	1,445
ブラジル	2,458	2	12	2,070	22	20	9	14	71	191	2	2,082	183
ベトナム	1,258	56	101	897	76	21	2	6	47	35	56	998	169
中国	778	10	42	464	53	75	19	27	20	38	14	506	220
フィリピン	598	41	52	188	53	120	12	46	23	21	43	240	294
韓国，朝鮮	319	5	32	24	57	67	18	29	38	4	5	56	254
アメリカ	110	－	－	1	2	2	73	2	7	3	－	1	106
インドネシア	106	3	18	33	8	6	2	3	2	1	30	51	24
タイ	50	14	－	28	－	2	1	－	3	－	14	28	8
その他 1)	431	14	40	165	36	29	48	13	22	24	15	205	187
男	2,930	39	287	1,838	117	105	95	19	131	174	67	2,125	564
ブラジル	1,559	1	12	1,324	10	8	2	1	55	124	1	1,336	98
ベトナム	465	6	101	280	18	12	1	2	25	15	6	381	63
中国	283	2	39	143	20	35	10	4	4	18	2	182	81
フィリピン	122	15	50	33	4	1	1	－	1	－	15	83	24
韓国，朝鮮	172	2	27	18	31	27	6	8	28	1	2	45	124
アメリカ	66	－	－	1	2	1	47	－	4	1	－	1	64
インドネシア	73	3	18	16	6	1	－	－	－	1	30	34	8
タイ	5	4	－	－	－	－	－	－	1	－	4	－	1
その他 1)	185	6	40	23	26	20	28	4	13	14	7	63	101
女	3,178	106	10	2,032	190	246	89	121	102	143	112	2,042	881
ブラジル	899	1	－	746	12	12	7	13	16	67	1	746	85
ベトナム	793	50	－	617	58	9	1	4	22	20	50	617	106
中国	495	8	3	321	33	40	9	23	16	20	12	324	139
フィリピン	476	26	2	155	49	119	11	46	22	21	28	157	270
韓国，朝鮮	147	3	5	6	26	40	12	21	10	3	3	11	130
アメリカ	44	－	－	－	－	1	26	2	3	2	－	－	42
インドネシア	33	－	－	17	2	5	2	3	2	－	－	17	16
タイ	45	10	－	28	－	2	1	－	2	－	10	28	7
その他 1)	246	8	－	142	10	18	20	9	9	10	8	142	86

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。
2)産業三区分の就業者はT分類不能の産業を含まない。

（4）職業別にみた外国人就業者数の状況

・外国人就業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が3,883人（63.6%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」433人（7.1%）、「専門的・技術的職業従事者」346人（5.7%）などとなっている。

・「生産工程従事者」3,883人のうち、ブラジルが2,028人、ベトナムが927人などとなっている。

　ブラジルの「生産工程従事者」2,028人のうち1,291人（63.6%）が男性となっているが、ベトナムの「生産工程従事者」927人のうち628人（67.7%）が女性となっている。

・「サービス職業従事者」433人のうち、フィリピンが145人で、うち140人が女性となっている。

表 17　国籍、職業（大分類）、男女別 15 歳以上外国人就業者数－島根県（令和２年）

（人）

男女、国籍	総数	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
総数	6,108	37	346	270	151	433	9	165	3,883	36	232	303	243
ブラジル	2,458	－	51	151	17	33	1	2	2,028	10	4	40	121
ベトナム	1,258	1	19	8	19	35	－	57	927	－	83	77	32
中国	778	5	52	33	25	83	1	14	451	6	37	34	37
フィリピン	598	3	29	9	26	145	－	38	197	2	42	86	21
韓国，朝鮮	319	24	37	38	41	78	7	4	28	12	18	28	4
アメリカ	110	2	88	13	－	2	－	－	1	1	－	－	3
インドネシア	106	－	1	1	－	10	－	28	40	4	15	6	1
タイ	50	－	－	1	1	4	－	12	30	－	－	2	－
その他 1)	431	2	69	16	22	43	－	10	181	1	33	30	24
男	2,930	25	181	137	66	112	7	68	1,853	32	228	93	128
ブラジル	1,559	－	22	104	9	12	1	1	1,291	8	4	27	80
ベトナム	465	1	15	4	9	12	－	6	299	－	83	23	13
中国	283	2	22	3	12	32	1	4	139	6	36	8	18
フィリピン	122	－	11	1	2	5	－	15	41	1	42	4	－
韓国，朝鮮	172	19	20	12	21	28	5	2	21	11	15	17	1
アメリカ	66	2	53	7	－	1	－	－	1	1	－	－	1
インドネシア	73	－	1	－	－	1	－	28	23	4	15	－	1
タイ	5	－	－	－	－	－	－	4	1	－	－	－	－
その他 1)	185	1	37	6	13	21	－	8	37	1	33	14	14
女	3,178	12	165	133	85	321	2	97	2,030	4	4	210	115
ブラジル	899	－	29	47	8	21	－	1	737	2	－	13	41
ベトナム	793	－	4	4	10	23	－	51	628	－	－	54	19
中国	495	3	30	30	13	51	－	10	312	－	1	26	19
フィリピン	476	3	18	8	24	140	－	23	156	1	－	82	21
韓国，朝鮮	147	5	17	26	20	50	2	2	7	1	3	11	3
アメリカ	44	－	35	6	－	1	－	－	－	－	－	－	2
インドネシア	33	－	－	1	－	9	－	－	17	－	－	6	－
タイ	45	－	－	1	1	4	－	8	29	－	－	2	－
その他 1)	246	1	32	10	9	22	－	2	144	－	－	16	10

1）無国籍及び国名「不詳」を含む

参考表　労働力状態（３区分），男女別15歳以上人口 － 島根県（昭和25年～令和2年）

	昭和25年 1950	昭和30年 1955	昭和35年 1960	昭和40年 1965	昭和45年 1970	昭和50年 1975	昭和55年 1980	昭和60年 1985	平成２年 1990	平成７年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 2015	令和2年 2020
15歳以上人口　2）	3）609,038	612,886	606,290	603,217	595,118	600,772	617,417	631,798	636,314	644,959	649,134	640,574	621,551	599,525	580,537
労働力人口	439,085	452,192	448,616	417,198	428,834	411,629	421,672	423,440	410,528	416,476	401,750	386,110	364,501	359,776	357,884
就業者	434,693	447,240	446,458	413,370	424,863	405,777	415,310	414,268	402,557	406,463	389,849	368,957	347,889	349,363	348,142
完全失業者	4,392	4,952	2,158	3,828	3,971	5,852	6,362	9,172	7,971	10,013	11,901	17,153	16,612	10,413	9,742
非労働力人口	169,943	160,694	157,617	185,858	166,266	1）189,143	194,900	207,902	225,146	227,743	245,200	248,154	240,429	239,749	222,653
男　2）	3）289,900	295,215	287,804	282,367	276,501	280,941	291,328	299,380	299,198	304,170	306,543	301,620	293,662	284,012	277,119
労働力人口	246,061	255,715	245,905	228,746	228,839	230,219	238,141	239,807	231,595	235,950	227,989	217,800	203,656	197,598	194,301
就業者	243,131	252,472	244,656	226,426	226,400	226,151	233,814	233,597	226,046	229,382	220,608	206,272	192,215	190,623	188,086
完全失業者	2,930	3,243	1,249	2,320	2,439	4,068	4,327	6,210	5,549	6,568	7,381	11,528	11,441	6,975	6,215
非労働力人口	43,833	39,500	41,888	53,565	47,654	1）50,722	52,943	59,418	67,338	67,782	77,243	79,737	81,604	86,414	82,818
女　2）	3）319,138	317,671	318,486	320,850	318,617	319,831	326,089	332,418	337,116	340,789	342,591	338,954	327,889	315,513	303,418
労働力人口	193,024	196,477	202,711	188,452	199,995	181,410	183,531	183,633	178,933	180,526	173,761	168,310	160,845	162,178	163,583
就業者	191,562	194,768	201,802	186,944	198,463	179,626	181,496	180,671	176,511	177,081	169,241	162,685	155,674	158,740	160,056
完全失業者	1,462	1,709	909	1,508	1,532	1,784	2,035	2,962	2,422	3,445	4,520	5,625	5,171	3,438	3,527
非労働力人口	126,110	121,194	115,729	132,293	118,612	1）138,421	141,957	148,484	157,808	159,961	167,957	168,417	158,825	153,335	139,835
労働力率（%）4）															
総数	72.1	73.8	74.0	69.2	72.1	68.5	68.4	67.1	64.6	64.6	62.1	60.9	60.3	60.0	61.6
男	84.9	86.6	85.4	81.0	82.8	81.9	81.8	80.1	77.5	77.7	74.7	73.2	71.4	69.6	70.1
女	60.5	61.8	63.7	58.8	62.8	56.7	56.4	55.3	53.1	53.0	50.8	50.0	50.3	51.4	53.9
産業別就業者数(人)															
第1次産業	286,890	266,492	237,467	184,881	164,622	118,438	93,217	80,479	62,891	55,667	40,896	37,109	28,816	27,619	22,922
第2次産業	55,154	61,423	68,788	76,131	89,152	104,811	120,467	125,028	126,264	123,299	112,631	93,085	81,235	80,353	81,878
第3次産業	92,414	119,321	140,124	152,246	170,924	181,897	201,425	208,585	213,033	227,066	234,762	236,524	227,870	241,391	243,342
分類不能	235	4	79	112	165	631	201	176	369	431	1,560	2,239	9,968	－	－
産業別就業者割合(%)　5）															
第1次産業	66.0	59.6	53.2	44.7	38.7	29.2	22.4	19.4	15.6	13.7	10.5	10.1	8.3	7.9	6.6
第2次産業	12.7	13.7	15.4	18.4	21.0	25.8	29.0	30.2	31.4	30.3	28.9	25.2	23.4	23.0	23.5
第3次産業	21.3	26.7	31.4	36.8	40.2	44.8	48.5	50.4	52.9	55.9	60.2	64.1	65.5	69.1	69.9

1）平成27年，令和2年は不詳補完値による。

2）昭和25年～平成22年は労働力状態「不詳」を含む。

3）14歳以上人口

4）15歳以上人口に占める労働力人口の割合。昭和25年～平成22年は、分母から労働力状態「不詳」を除いて算出。

5）昭和25年～平成22年の産業別就業者割合には「分類不能」が含まれていないため、合計は100%にならない。

令和２年国勢調査の概要（総務省統計局）

調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。

調査は大正９年以来ほぼ５年ごとに行われており、令和２年国勢調査はその21回目に当たり、実施100年の節目となる調査である。

調査の時期

令和２年国勢調査は、令和２年10月１日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって、行われた。

調査の法的根拠

令和２年国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第５条第２項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行われた。

国勢調査令（昭和55年政令第98号）

国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和59年総理府令第24号）

調査の地域

令和２年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第１条に規定する次の島を除く地域において行われた。

① 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島

② 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

調査の対象

令和２年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。

ここでいう「常住している者」とは、当該住居に３か月以上にわたって住んでいる、又は住むことになっている者をいい、３か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれに述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

① 学校教育法（昭和22年法律第26号）第１条に規定する学校、同法第124条に規定する専修学校若しくは同法第134条第１項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第２条第７項に規定する幼保連携型認定こども園に在学している者で、通学のために寄宿舎、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設

② 病院又は診療所（患者を入院させるための施設を有するものに限る。）に引き続き３月以上入院している者は、その病院又は診療所、それ以外の者は３か月以上入院の見込みの有

無にかかわらず自宅

③ 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその生活の本拠である住所、陸上に生活の本拠のない者はその船舶

なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国の港に寄港せず調査時後５日以内に本邦の港に入港した船舶について、調査した

④ 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部。）の所在する場所

⑤ 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

なお、本邦内に常住している者は、外国人を含めて全て調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

① 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族

② 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

調査事項

令和２年国勢調査では、男女の別，出生の年月など世帯員に関する事項を15項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を４項目、計19項目について調査した。

調査の方法

令和２年国勢調査は、

総務省（統計局）－都道府県－市町村－国勢調査指導員－国勢調査員－世帯

の流れによって行った。

令和２年９月14日から国勢調査員が世帯を訪問し、インターネットで回答するための書類と紙の調査票を同時に配布する方法により実施した。

調査の回答は、インターネット、郵送、調査員への提出、の三つの方法があり、インターネット回答は、郵送提出・調査員への提出より先行して行えることとした。

ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、国勢調査員が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の３項目をその近隣の者に質問することにより調査した。

集計体系及び結果の公表・提供等

集計体系及び結果の公表・提供等については，「令和２年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧」（23ページ）を参照のこと。

就業状態等基本集計結果における不詳補完値の算出方法（総務省統計局）

令和２年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、これを表章した統計表を参考表として提供している。本冊子に記載する数値は、不詳補完値を用いており、５年前との比較においては、平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計した結果（不詳補完値）を用いている。

就業状態等基本集計結果における不詳補完値の算出方法は、次のとおりである。

処理の対象：主要な統計表※1における労働力状態、産業、職業及び従業上の地位の不詳※2

※1 不詳補完値を表章した参考表の詳細については、以下のURL を参照されたい。

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&lid=000001283576

※2 産業は「分類不能の産業」、職業は「分類不能の職業」

処理の概要：

① 世帯の種類別、男女別、年齢（５歳階級）別、労働力状態別、産業別、職業別、従業上の地位別による詳細なクロス集計表を、市区町村別に作成

② ①のクロス集計表における、労働力状態、産業、職業及び従業上の地位の不詳を、不詳以外のデータの構成比に応じたあん分により補完

③ ②から、参考表を構成

なお、補完前の集計結果（原数値）は、次のとおりである。

補完前の集計結果（原数値）

労働力状態別15歳以上人口

労働力状態	平成27年	令和2年
総数	599,525	580,537
労働力人口	353,201	341,878
就業者	342,994	332,592
主に仕事	293,658	287,427
家事のほか仕事	40,082	34,045
通学のかたわら仕事	2,829	2,963
休業者	6,425	8,157
完全失業者	10,207	9,286
非労働力人口	236,788	215,408
家事	80,154	70,012
通学	31,052	28,291
その他	125,582	117,105
労働力状態「不詳」	9,536	23,251

従業上の地位別15歳以上就業者数

従業の地位	平成27年	令和2年
就業者総数	342,994	332,592
雇用者	268,870	264,984
正規の職員・従業員	182,131	180,029
労働者派遣事業所の派遣社員	5,839	6,388
パート・アルバイト・その他	80,900	78,567
役員	15,833	17,065
自営業者（家庭内職者含む）	37,732	33,075
雇人のある業主	7,049	6,305
雇人のない業主（家庭内職者含む）	30,683	26,770
家族従業者	15,077	11,594
従業上の地位「不詳」	5,482	5,874

産業（大分類）別15歳以上就業者数

産業（大分類）	実数（人）	
	平成27年	令和2年
就業者総数	342,994	332,592
A 農業，林業	23,770	19,072
B 漁業	2,838	2,368
C 鉱業，採石業，砂利採取業	306	230
D 建設業	30,998	29,444
E 製造業	45,729	46,419
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,444	2,409
G 情報通信業	3,433	3,546
H 運輸業，郵便業	12,443	11,814
I 卸売業，小売業	50,777	46,922
J 金融業，保険業	7,076	6,275
K 不動産業，物品賃貸業	3,518	3,829
L 学術研究，専門・技術サービス業	8,906	8,497
M 宿泊業，飲食サービス業	18,042	16,357
N 生活関連サービス業，娯楽業	10,840	10,137
O 教育，学習支援業	17,651	18,176
P 医療，福祉	54,465	56,615
Q 複合サービス事業	5,437	5,012
R サービス業（他に分類されないもの）	19,875	20,673
S 公務（他に分類されるものを除く）	15,867	15,865
T 分類不能の産業	8,579	8,932

職業（大分類）別15歳以上就業者数

職業（大分類）	実数（人）	
	平成27年	令和2年
就業者総数	342,994	332,592
A 管理的職業従事者	8,189	7,327
B 専門的・技術的職業従事者	53,193	55,661
C 事務従事者	61,141	61,081
D 販売従事者	37,102	32,193
E サービス職業従事者	44,412	42,808
F 保安職業従事者	6,770	6,668
G 農林漁業従事者	25,506	20,488
H 生産工程従事者	47,044	47,248
I 輸送・機械運転従事者	11,409	10,518
J 建設・採掘従事者	19,885	18,701
K 運搬・清掃・包装等従事者	20,056	21,293
L 分類不能の職業	8,287	8,606

注）労働力状態別15歳以上人口は、年齢「不詳」は集計対象外。従業上の地位別、産業（大分類）別及び職業（大分類）別15歳以上就業者数は、年齢「不詳」及び労働力状態「不詳」は集計対象外

令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表時期	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	－	－	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和3年6月25日	インターネットを利用する方法等によって公表。 人口は公表日に官報に公示
基本集計	人口等基本集計	人口，世帯，住居に関する結果及び外国人，高齢者世帯，母子・父子世帯，親子の同居等に関する結果	－	－	**全数**	**全国、 都道府県、 市区町村**	令和3年11月30日	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おって，報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数（確定人口・世帯数）は公表後に官報に公示
	就業状態等基本集計	**人口の労働力状態，夫婦，子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果**	**大分類**	**大分類**			**令和4年5月27日**	**全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おって、報告書を刊行**
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国、 都道府県、 市区町村	令和4年12月	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おって，報告書を刊行
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和4年7月	集計が完了した後，インターネットを利用する方法等によって公表。おって，報告書を刊行
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	－	－	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和4年2月	集計が完了した後，インターネットを利用する方法等によって公表。おって，報告書を刊行
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態，産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類		全国、 都道府県、 市区町村	令和4年8月	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	－	－	全数	町丁・字等、 基本単位区、 地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し，地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で，速やかに公表	集計が完了した後，インターネットを利用する方法等によって公表
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類				
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	－	－				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	－	－				

1)「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
2)「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

問い合わせ先

島根県政策企画局統計調査課　人口労働グループ

０８５２－２２－６０７６

総務省統計局ホームページ　https://www.stat.go.jp/

しまね統計情報データベース　https://pref.shimane-toukei.jp/